

平成27年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I	調査の概要	1
	表 1 産業別・規模別回答状況	2
II	調査結果の概要	
1	事業所の概要	
	(1)労働組合の組織率	3
	(2)就業規則の有無	3
	(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	3
2	正規従業員構成	
	(1)従業員構成	4
	(2)正社員に占める石狩市民の割合	4
	(3)障がい者の雇用状況	4
	(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合	4
	(5)産業別従業員数	4
	(6)年齢別従業員数	5
3	正規従業員の採用・離職状況	
	(1)労働力状況	5
	(2)新規学卒者の採用状況	5
	(3)採用なしの理由	6
	(4)平成29年度～31年度の採用予定	6
	(5)道外（特に首都圏）からの人材について	6
4	新規学卒採用者の離職数について	7
5	非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣）	
	(1)雇用状況	8
	(2)1人あたりの平均月額賃金	8
	(3)1人あたりの平均時間賃金	8
	(4)就労状況等	9
	(5)雇用理由	9
	(6)業務内容	9
	(7)就業規則	9

(8) 雇用条件明示	9
(9) 福利厚生	10
6 家族従業員	
(1) 雇用の有無	10
(2) 産業別雇用割合	10
7 国の給付金活用	10
8 賃金・諸手当	
(1) 賃金	11
(2) 諸手当	12
(3) 一時金	13
9 定年・退職金制度	
(1) 定年制度の有無	14
(2) 定年年齢について	15
(3) 法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	15
(4) 退職金制度、活用状況	15
10 休日・休暇	
(1) 週休2日制度の実施状況	16
(2) 祝祭日	16
(3) 各種休暇制度	16
(4) 年次有給休暇	17
11 労働時間	
(1) 所定労働時間	17
(2) 時間外労働時間	17
(3) 労働時間短縮のための取り組み	18
12 福利厚生制度	18
13 就業援助制度	
(1) 育児休業制度	18
(2) 介護休業制度	18
(3) 子の看護休暇制度	18
(4) 事業所内保育施設の整備	19
(5) 女子再雇用制度	19

(6) 両立支援助成制度	20
(7) 一般事業主行動計画の策定義務	20
14 男女雇用機会均等・男女共同参画等	
(1) 法改正による男女の雇用管理の見直し	20
(2) 役職付きの女性職員の登用状況	21
(3) セクハラ防止対策	21
15 小規模事業者経営状況等について	
(1) 現在の経営状況	22
(2) 経営課題・情報入手方法	22

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

平成27年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として平成26年4月1日～平成27年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1,244社を対象とした。

4 調査項目

(1) 全事業所対象

- ① 事業所概要（労働組合、就業規則・雇用保険・労災保険・健康保険・年金保険の加入状況等）
- ② 正規従業員数（業種・居住地・年齢・男女別、障がい者、外国人）
- ③ 採用状況（正社員採用・採用予定）
- ④ 道外からの人材について
- ⑤ 新規学卒採用者（正社員）の離職状況
- ⑥ 非正規従業員（雇用の有無、賃金、雇用状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）

(2) 家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）

(3) 国の給付金活用状況（活用の有無）

(4) 従業員5名以上の事業所対象

- ① 賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）
- ② 定年・退職金制度（制度の有無等）
- ③ 休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）
- ④ 労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑤ 福利厚生制度（制度の有無等）
- ⑥ 就業援助制度（育児・子の看護・介護休業制度、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑦ 男女雇用機会均等法・男女共同参画等（セクシャルハラスメント防止対策等）

(5) 従業員5名以下の事業所対象

小規模事業者経営状況等（経営状況、経営課題、経営の情報入手方法）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒により回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1,244社のうち、30.4%に当たる378社から回答を得た。

抽出事業所数 (郵送総数) A	対象外事業所数 B	実質対象事業所数 C=A-B	有効回答事業所数 D	回答率 E=D/C
1,299社	55社	1,244社	378社	30.4%

7 その他

- ・ 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。
- ・ 回答事業所が前年調査と異なるため単純比較はできない。

表1 産業別・規模別回答状況

【単位：事業所数，（ ）内は全事業所中の構成比】

	合計	0人～4人	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総計	378 (100.0%)	179 (47.4%)	71 (18.7%)	87 (23.0%)	32 (8.5%)	8 (2.1%)	1 (0.3%)
建設業	84 (22.2%)	52 (13.8%)	13 (3.4%)	15 (4.0%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
製造業	66 (17.5%)	16 (4.2%)	15 (4.0%)	22 (5.8%)	9 (2.4%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)
運輸・通信業	32 (8.4%)	10 (2.6%)	6 (1.6%)	9 (2.4%)	5 (1.3%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
保険・金融業	4 (1.1%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業 飲食店	67 (17.7%)	33 (8.7%)	11 (2.9%)	17 (4.5%)	6 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	60 (15.9%)	32 (8.5%)	11 (2.9%)	12 (3.2%)	4 (1.1%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
その他	65 (17.2%)	35 (9.3%)	13 (3.4%)	11 (2.9%)	4 (1.1%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)

図1：産業別回答事業所数

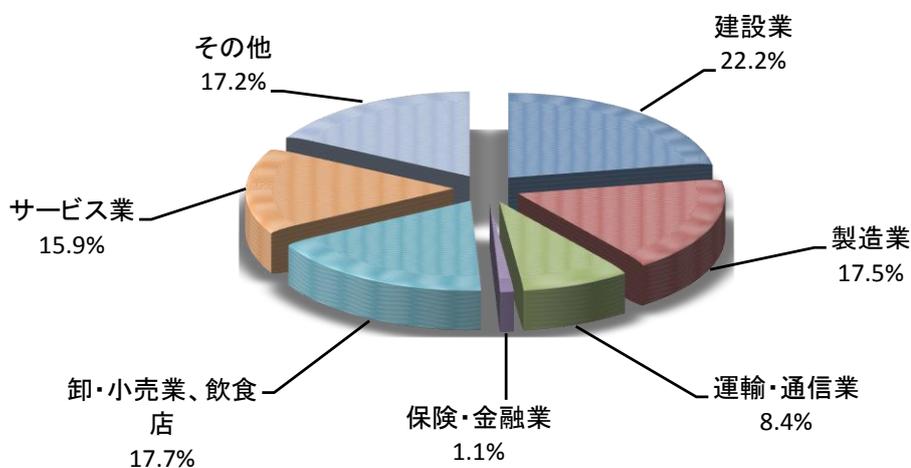
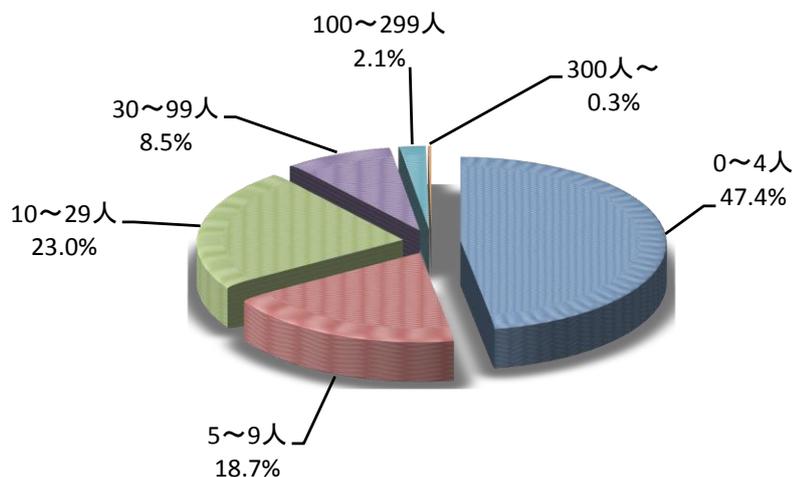


図2：規模別回答事業所数



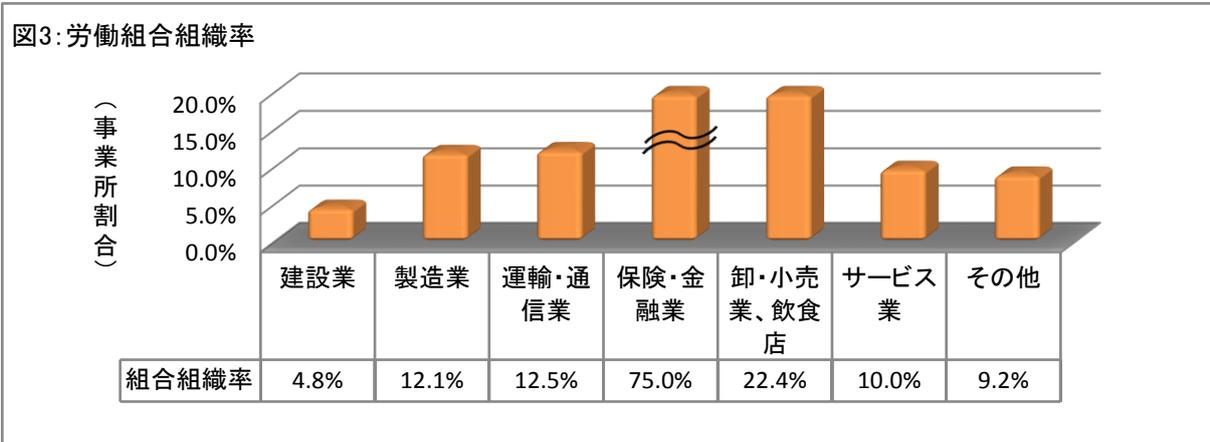
II 調査結果の概要

1 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図3)

労働組合「あり」は、有効回答のあった378事業所のうち46事業所(12.2%)となっている。

産業別では、保険・金融業が4事業所のうち3事業所(75.0%)と高い組織率となっている。次いで、卸・小売業、飲食店が67事業所のうち15事業所(22.4%)、運輸・通信業が32事業所のうち4事業所(12.5%)、製造業で66事業所のうち8事業所(12.1%)と比較的高い組織率となっている。



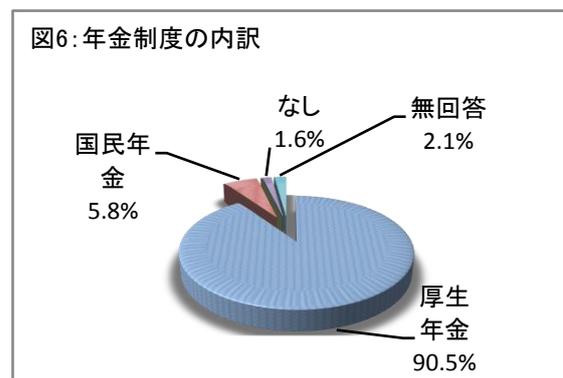
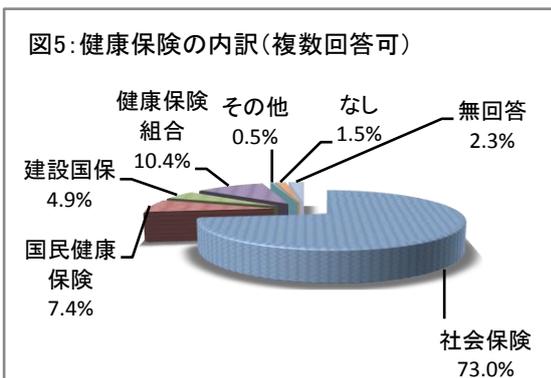
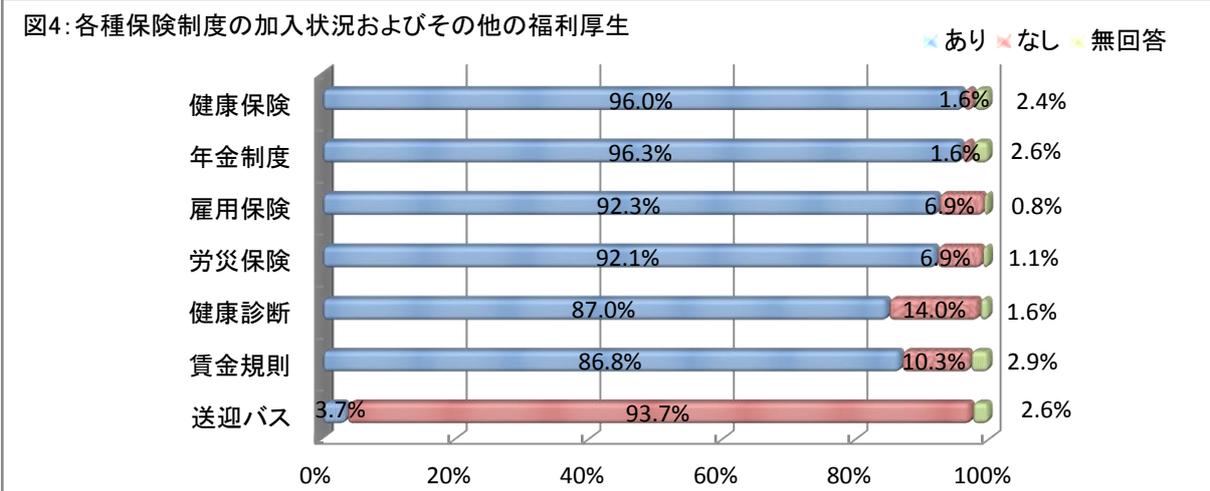
(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった378事業所のうち338事業所(89.4%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所128事業所でみると、就業規則「あり」は127事業所(99.2%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図4,5,6)



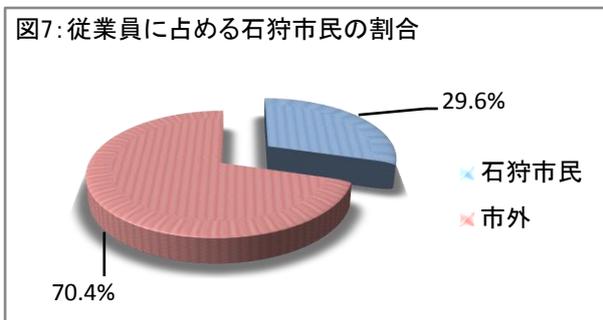
2 正規従業員構成

(1)従業員数

正社員数は5,204人で、男女別では、男性が3,998人(76.8%)、女性が1,206人(23.2%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図7)

正社員数5,204人に対し、市内居住者の総従業員数は1,539人で、29.6%の割合となっている。



(3)障がい者の雇用状況

正社員数5,204人に対し、うち障がい者の従業員数は37人(うち市内居住者14人)で、全体の0.7%の雇用率となっている。

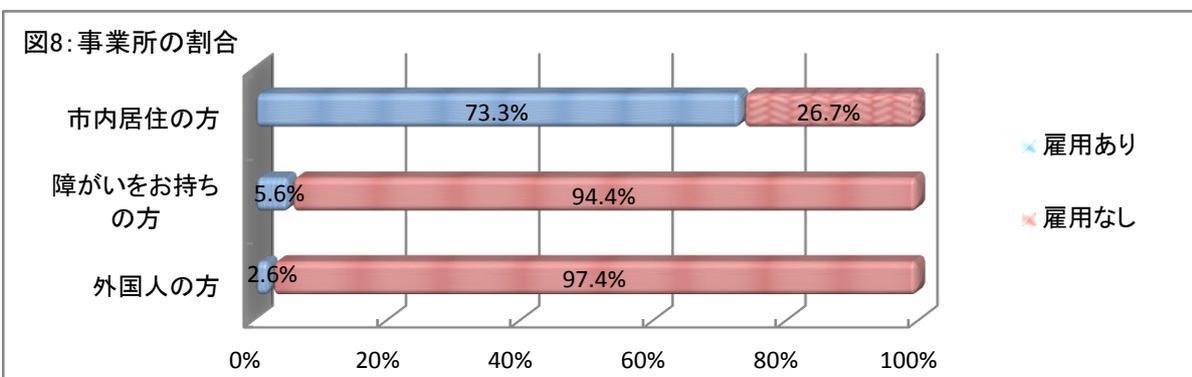
また、事業所の規模別にみる雇用数は、従業員0~4人の事業所では4人、5~9人の事業所では1人、10~29人の事業所では8人、30~99人の事業所では19人、100~299人の事業所では5人となっている。

従業員50名以上を雇用する事業所に限定すると、総従業員2,057人に対し、障がい者の従業員は22人で、1.1%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により、常時50人以上の従業員を雇用する事業所には、2.0%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

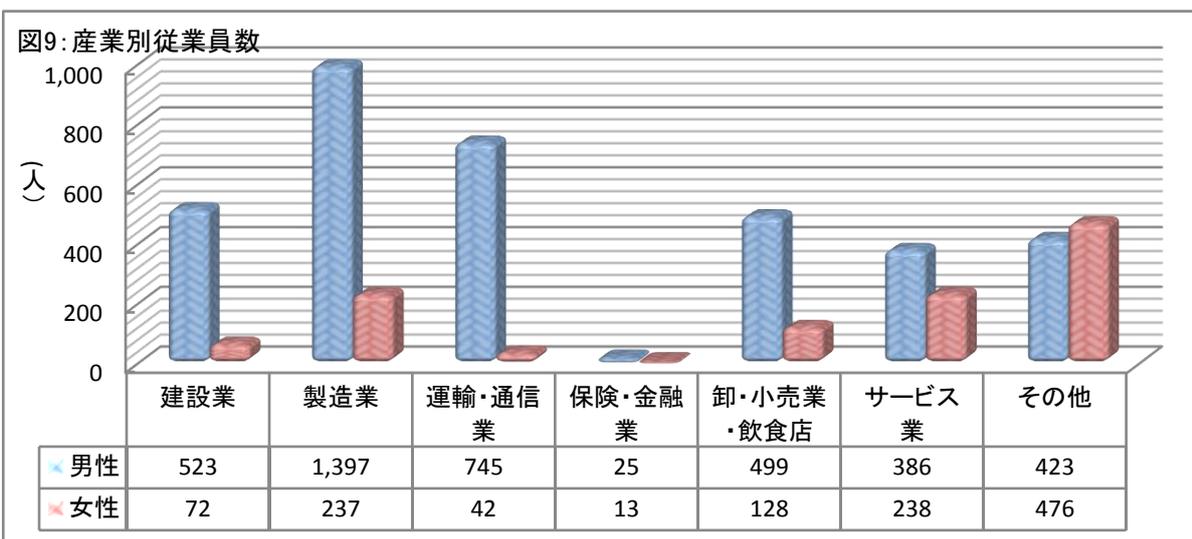
(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図8)

市内居住者を雇用しているのは、有効回答のあった378事業所のうち277事業所(73.3%)、障がい者の雇用は21事業所(5.6%)、外国人の雇用は10事業所(2.6%)となっている。

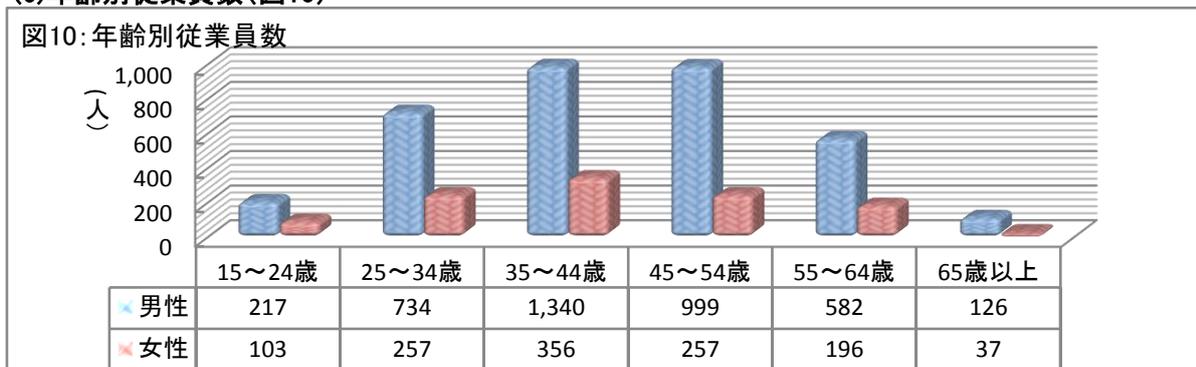


(5)産業別従業員数(図9)

その他の業種以外、男性の従業員が女性より多いという結果となっている。



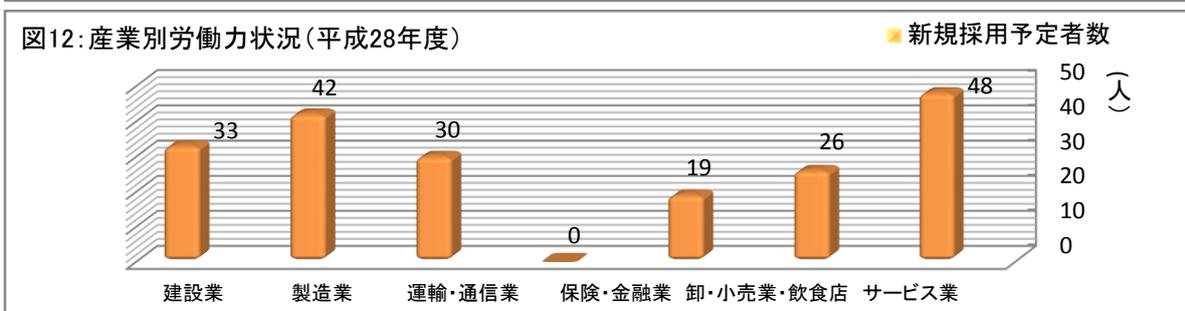
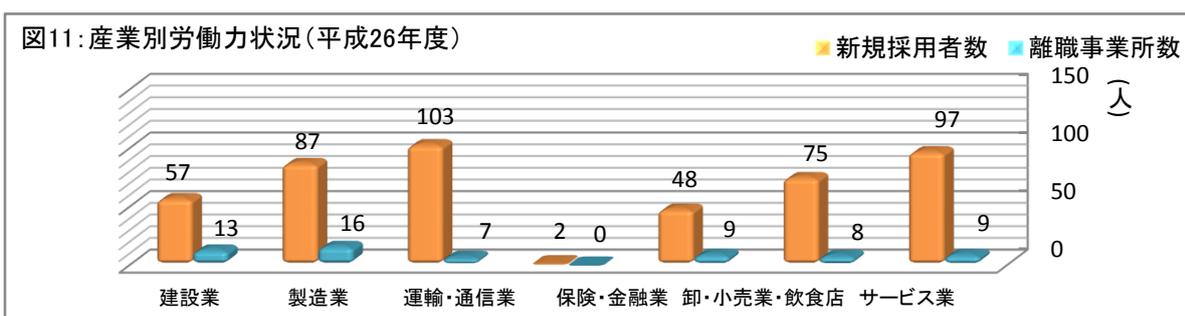
(6)年齢別従業員数(図10)



3 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図11, 12)

平成26年度中に採用された従業員は男性303人女性166人の計469人(うち石狩市民152人)、そのうち障がい者の採用は3人(うち石狩市民3人)、外国人の採用は3人(うち石狩市民3人)となっている。また、同年度中に離職者がいたのは62事業所で、有効回答事業所の16.4%であった。



(2)新規学卒者の採用状況(図13,14,15)

平成26年度に新規学卒者「採用」の事業所は、有効回答事業所の29.9%となっている。採用者の内訳は、中卒17名、高卒195名、短大・高専卒22名、大卒72名、その他(専修含)卒70名となっている。

また、平成28年度の新規学卒者「採用予定」の事業所は、有効回答事業所の18.3%となっている。採用者予定者の内訳は、中卒5名、高卒68名、短大・高専卒15名、大卒40名、その他(専修含)卒19名となっている。

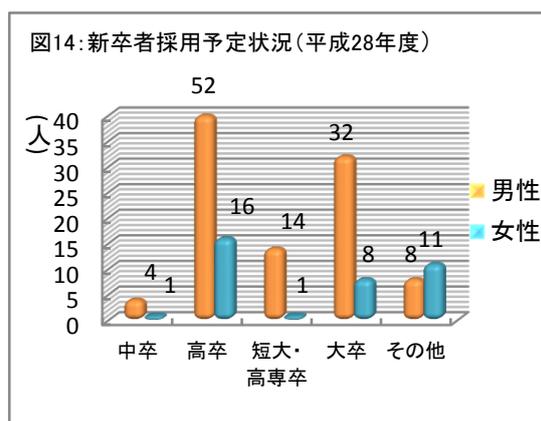
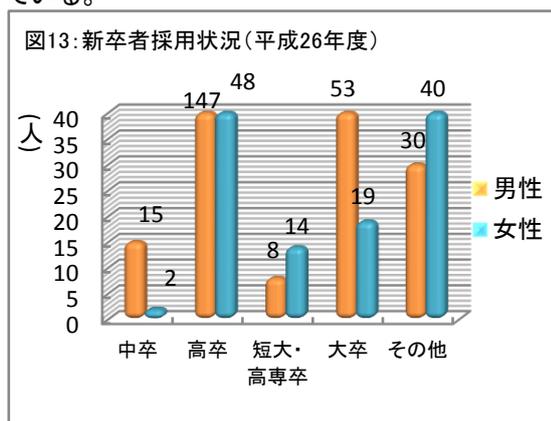
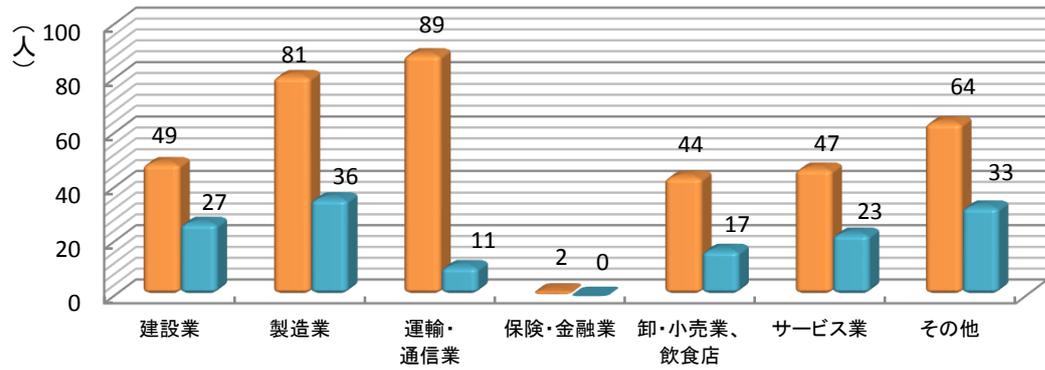


図15: 産業別新規学卒者採用状況(産業別)

■ 平成26年度 ■ 平成28年度(予定)



(3)採用なしの理由(図16,17)

図16: 平成26年度採用なしの理由

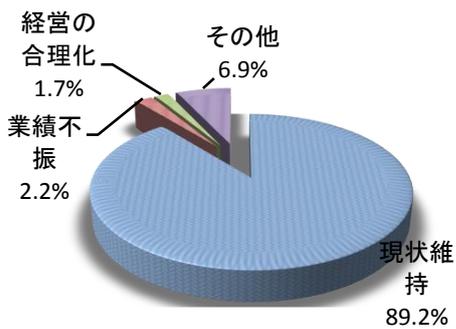
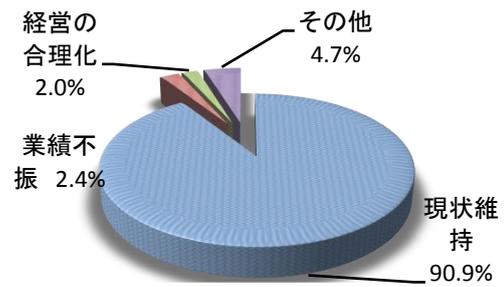


図17: 平成28年度採用なしの理由



(4)平成29年度～31年度の採用予定(図18,19)

図18: 採用予定(人数)

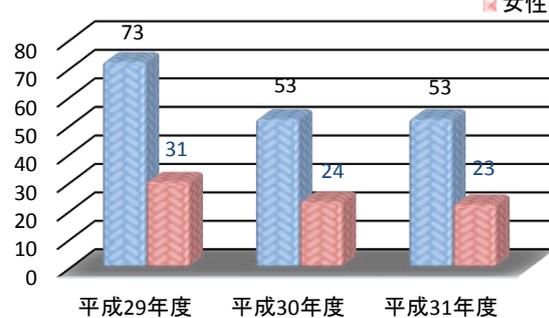
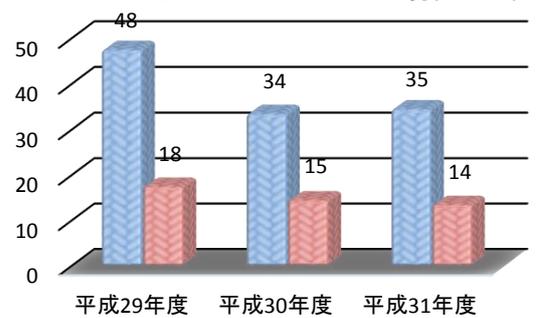


図19: 採用予定(事業所数)



(5)道外(特に首都圏)からの人材について(図20,21,22)

道外からの人材希望については、有効回答のあった378事業所のうち、望むと回答したのは18事業所(4.8%)であった。

望む人材としては、開発・設計・商品企画に携わる専門人材が一番多かった。

今後の人材に求める能力・技術については、積極性、責任感、コミュニケーション能力が多かった。

図20: 道外人材

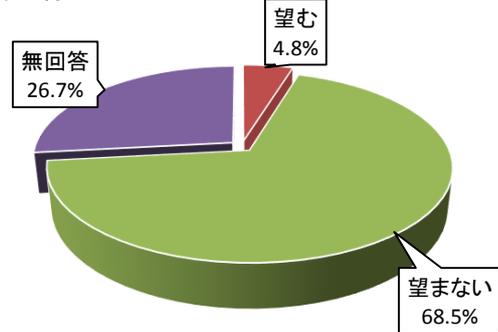


図21:どのような人材を望むか(複数回答)

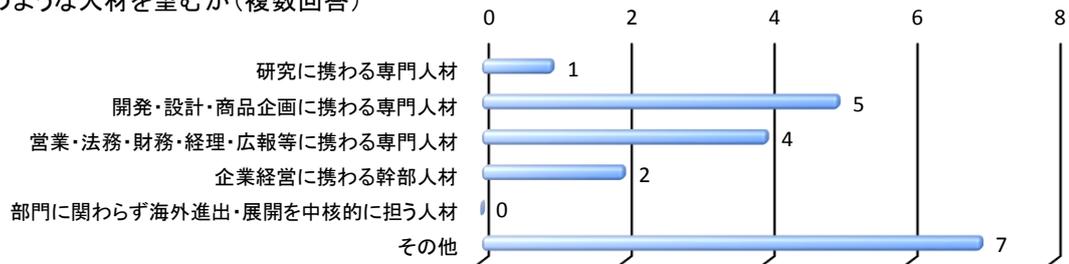
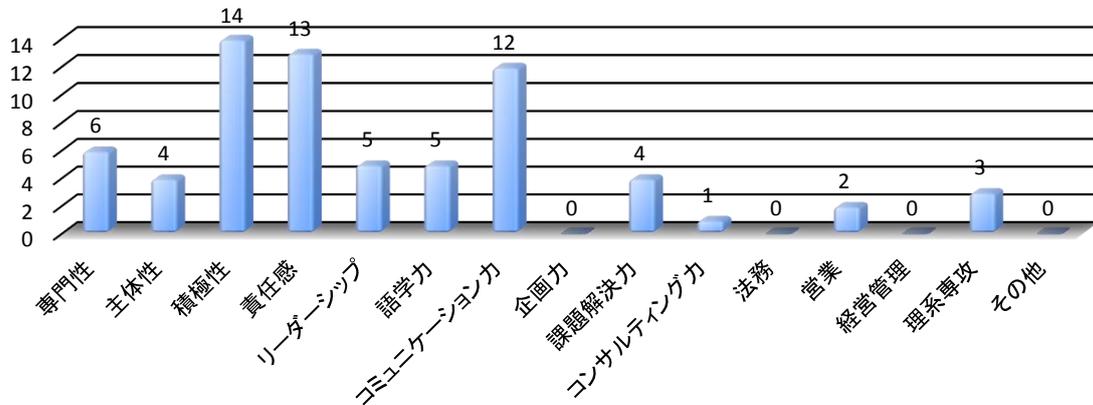


図22:人材に求める能力・技術(複数回答)



4 新規学卒採用者の離職数について(図23,24)

平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった378事業所のうち202事業所で全体の54.4%、このうち平成26年4月1日から平成27年3月31日までに離職者がいたのは62事業所で離職率は30.7%であった。

図23:中卒・高卒

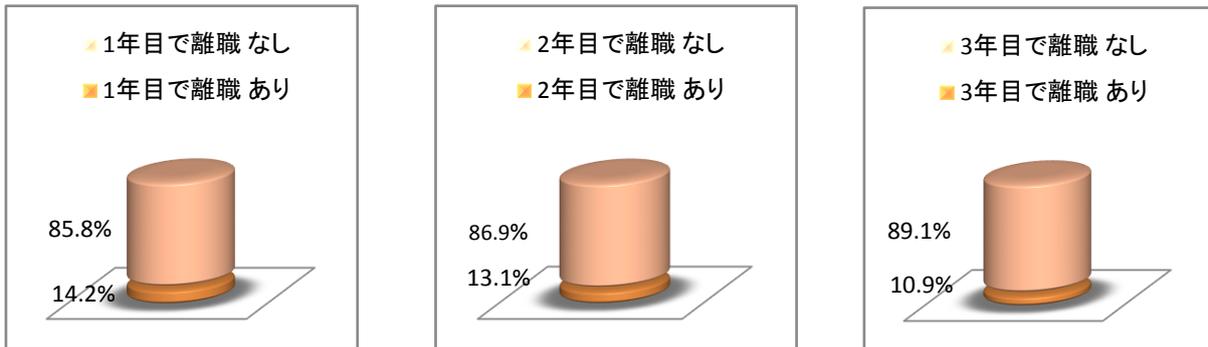
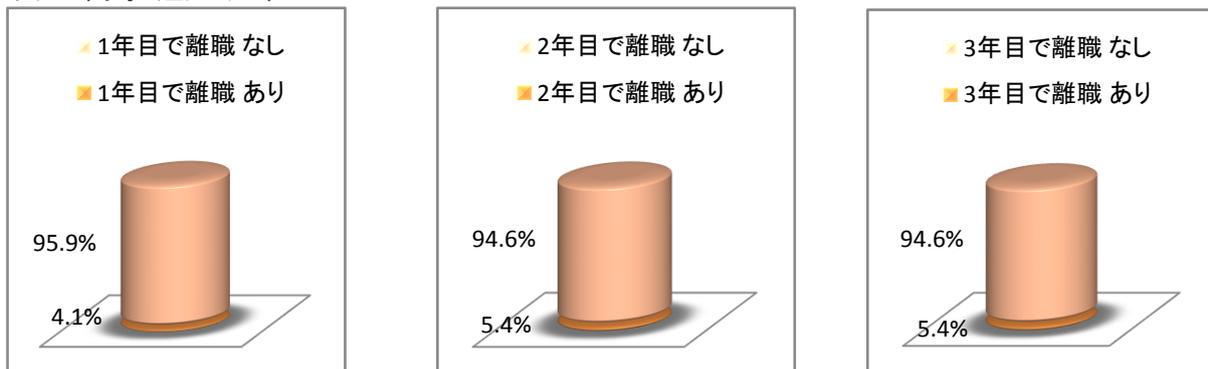


図24:高専・短大・大卒



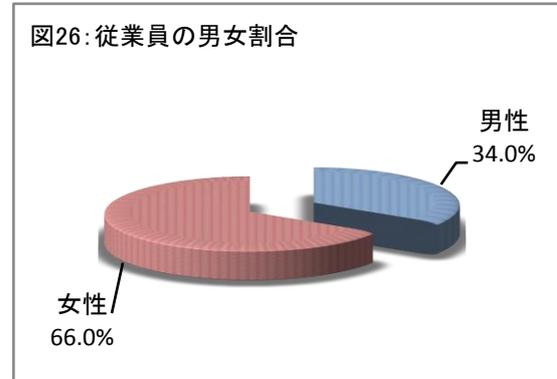
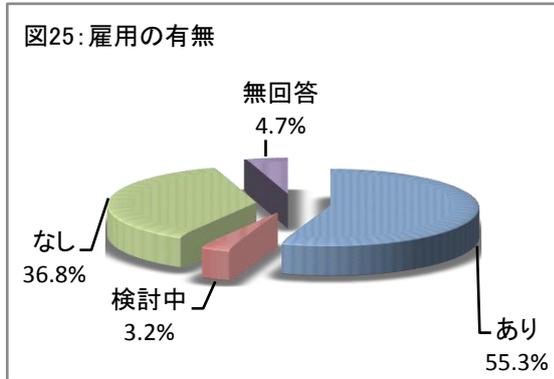
5 非正規従業員(アルバイト・パート・季節労働者・派遣労働者)

(1)雇用状況(図25,26)

非正規労働者の雇用をしているのは、有効回答のあった378事業所のうち209事業所(55.3%)で、従業員数は男性1,132人、女性2,195人の計3,327人となっている。

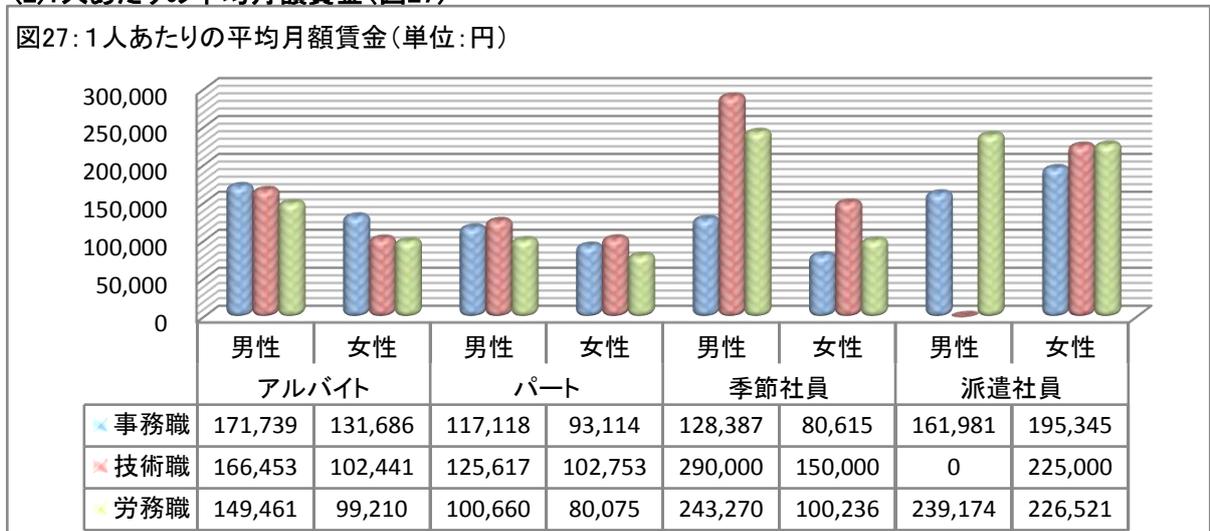
雇用形態の内訳は、アルバイトが746人(男性386人、女性360人)、パートが2,216人(男性514人、女性1,702人)、季節労働者が283人(男性194人、女性89人)、派遣社員が82名(男性38人、女性44人)となっている。

産業別にみると、男性・女性ともに、卸・小売業、飲食店、サービス業に大きく偏った。



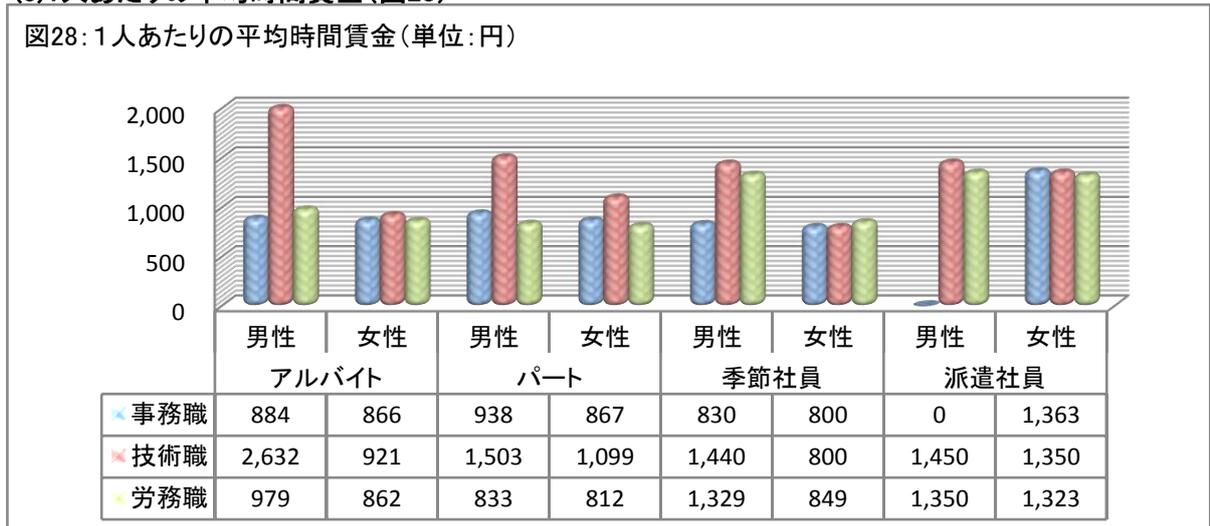
(2)1人あたりの平均月額賃金(図27)

図27:1人あたりの平均月額賃金(単位:円)

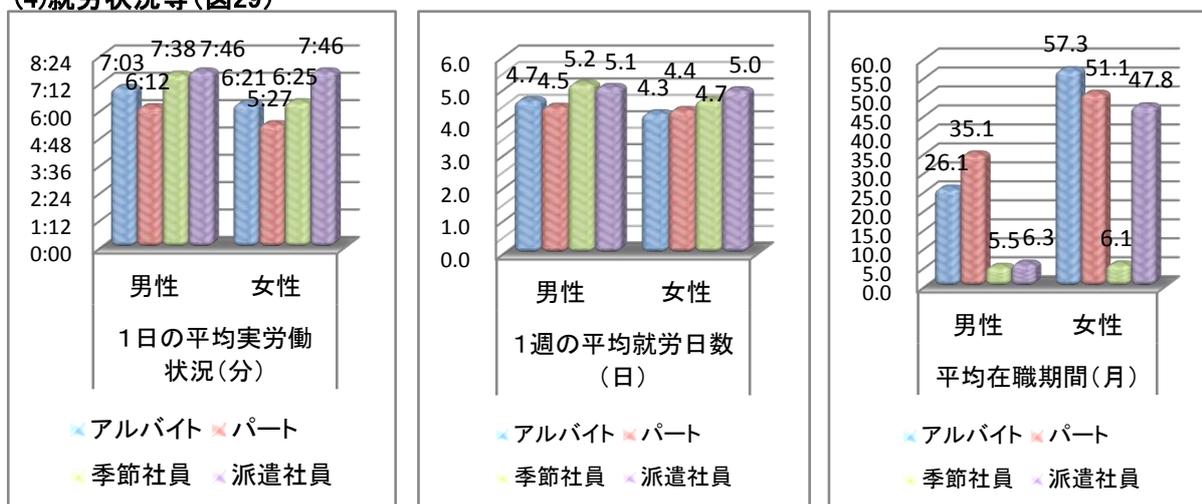


(3)1人あたりの平均時間賃金(図28)

図28:1人あたりの平均時間賃金(単位:円)

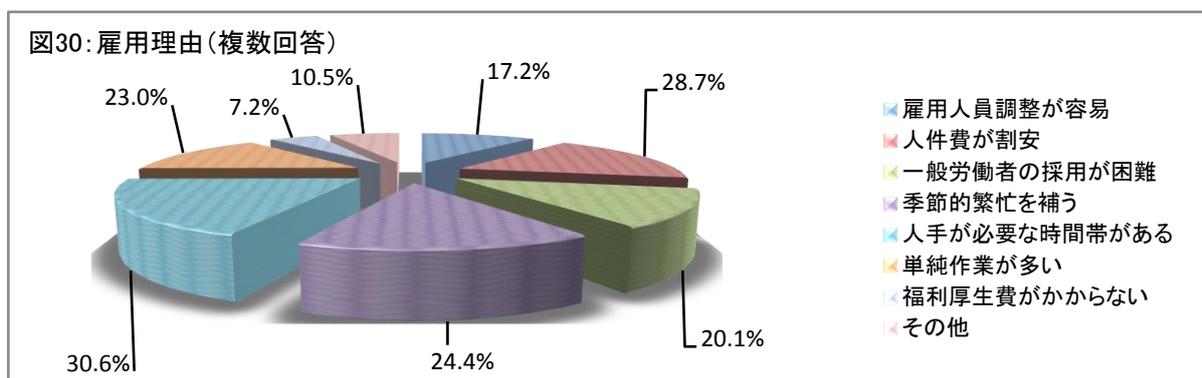


(4)就労状況等(図29)

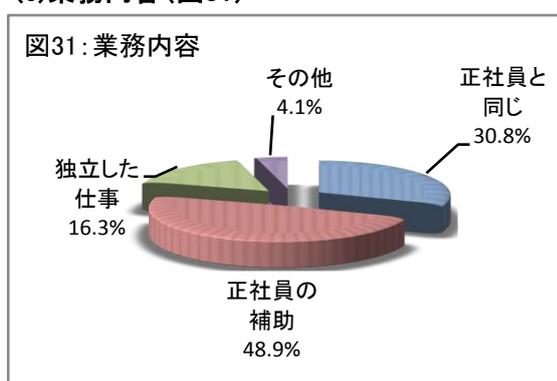


(5)雇用理由(図30)

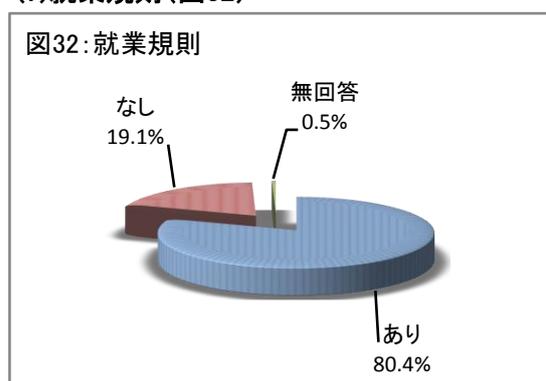
非正規労働者の雇用理由としては、「人手が必要」(64事業所)が最も多く、次いで「人件費が割安」(60事業所)が多かった。そのうち、その他の理由としては、「本人の希望」(5事業所)、次いで、「定年後再雇用」(4事業所)という理由が多かった。



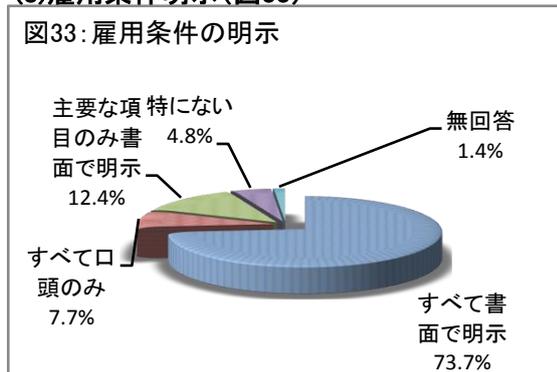
(6)業務内容(図31)



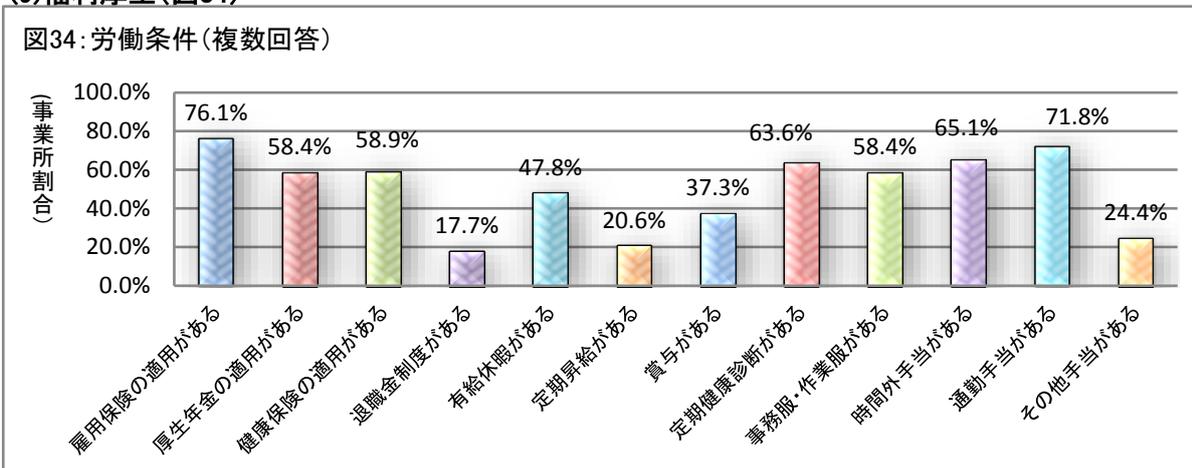
(7)就業規則(図32)



(8)雇用条件明示(図33)



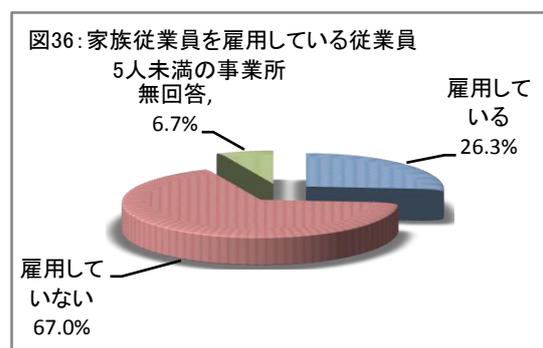
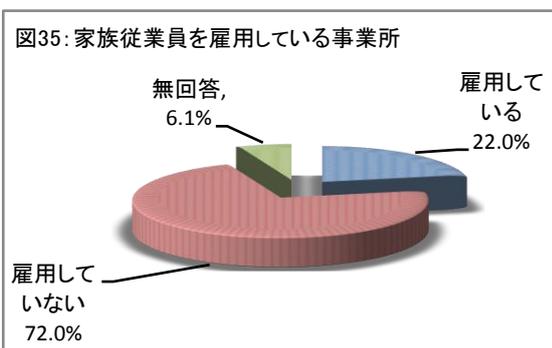
(9)福利厚生(図34)



6 家族従業員

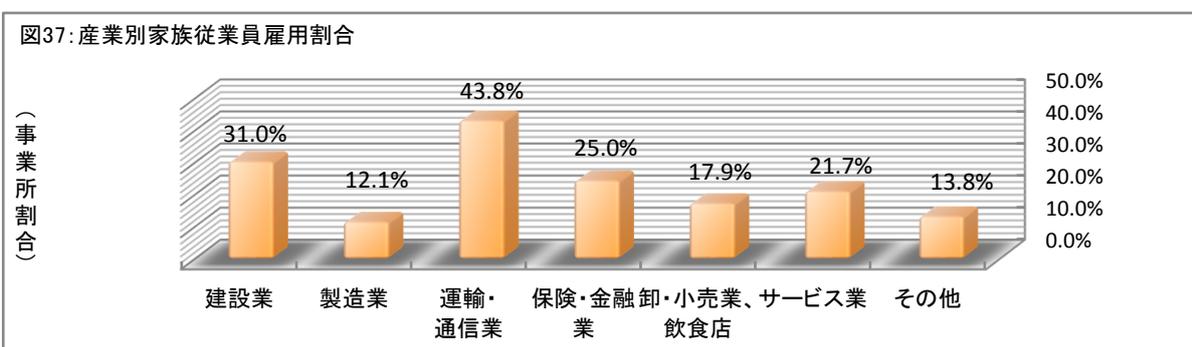
(1)雇用の有無(図35,36)

家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった378事業所のうち83事業所(22.0%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、179事業所のうち47事業所(26.3%)となっている。

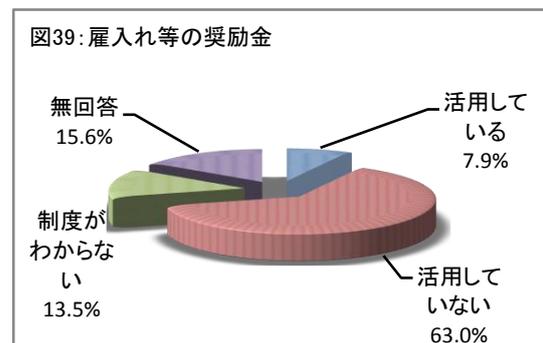
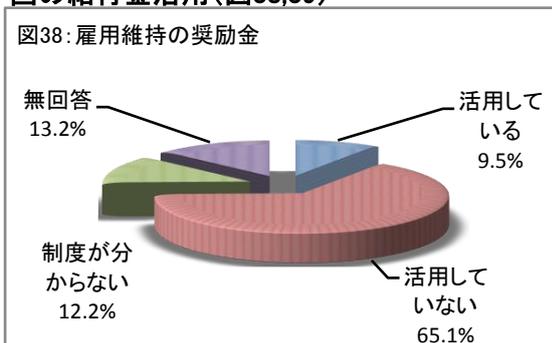


(2)産業別雇用割合(図37)

運輸・通信業、建設業、保険・金融業、サービス業が高かった。逆に製造業、その他の業種は、極端に少なかった。



7 国の給付金活用(図38,39)



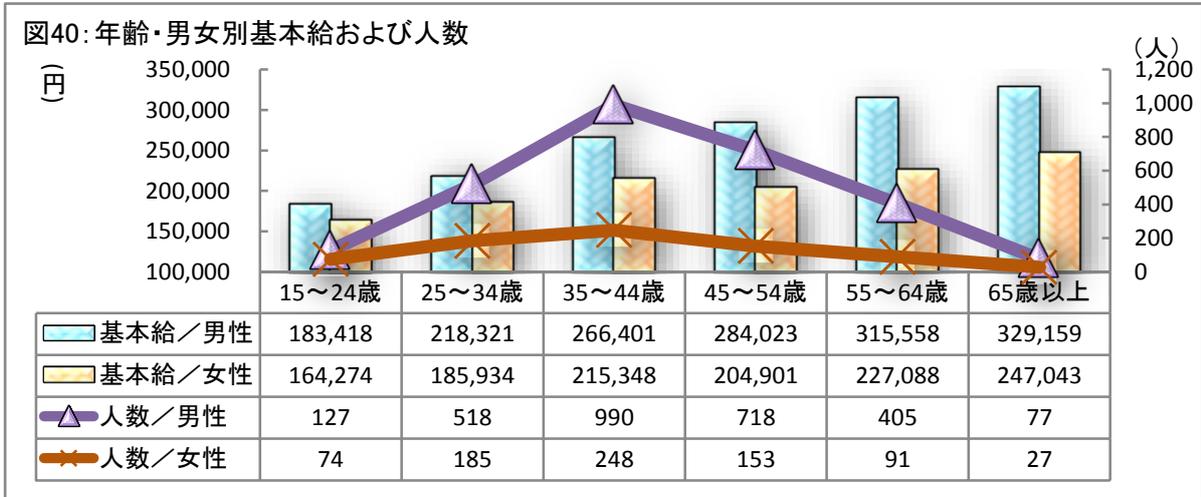
※ここからは、従業員5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

8 賃金・諸手当

(1)賃金

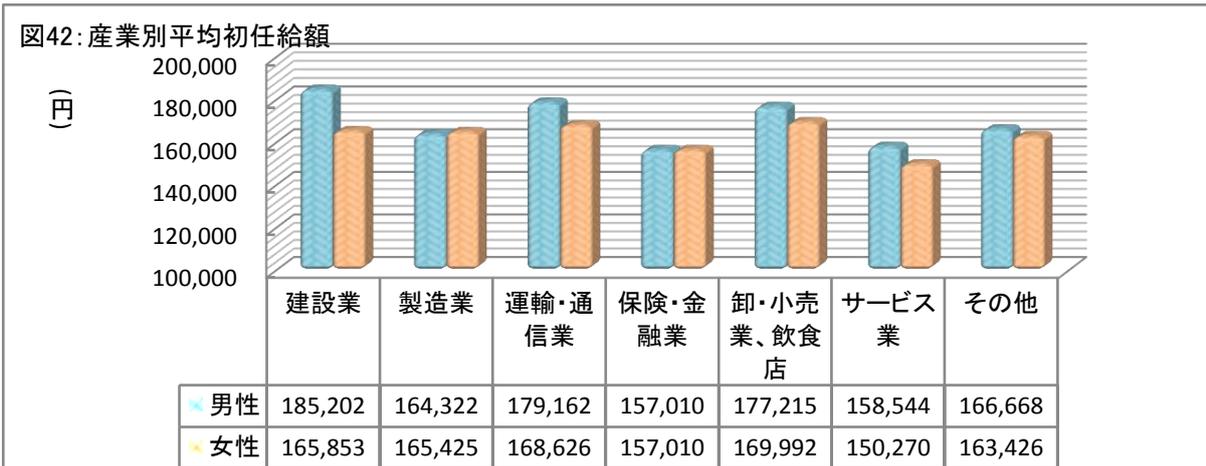
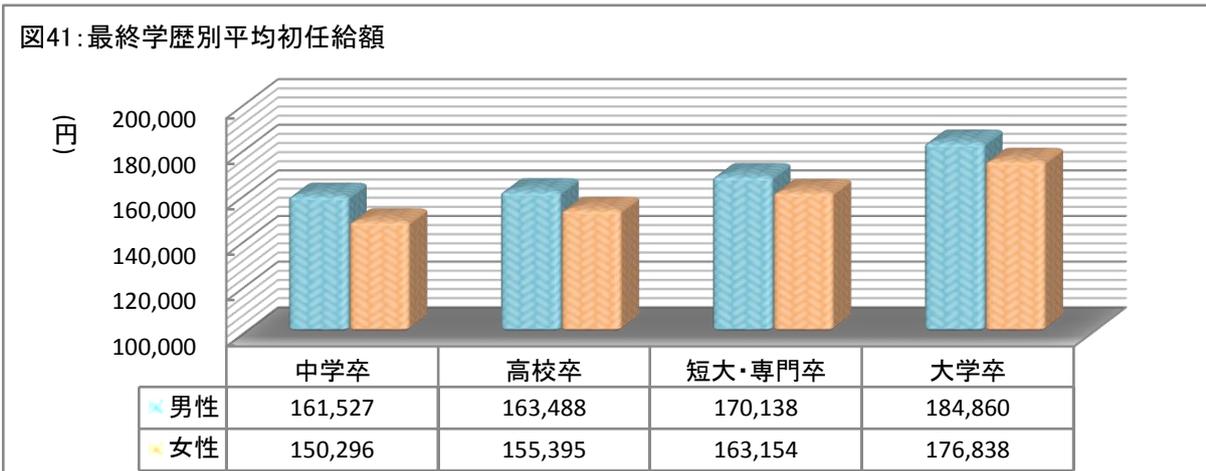
①基本給(図40)

基本給は、男性・女性ともに65歳以上で最も高かった。



②初任給(図41,42)

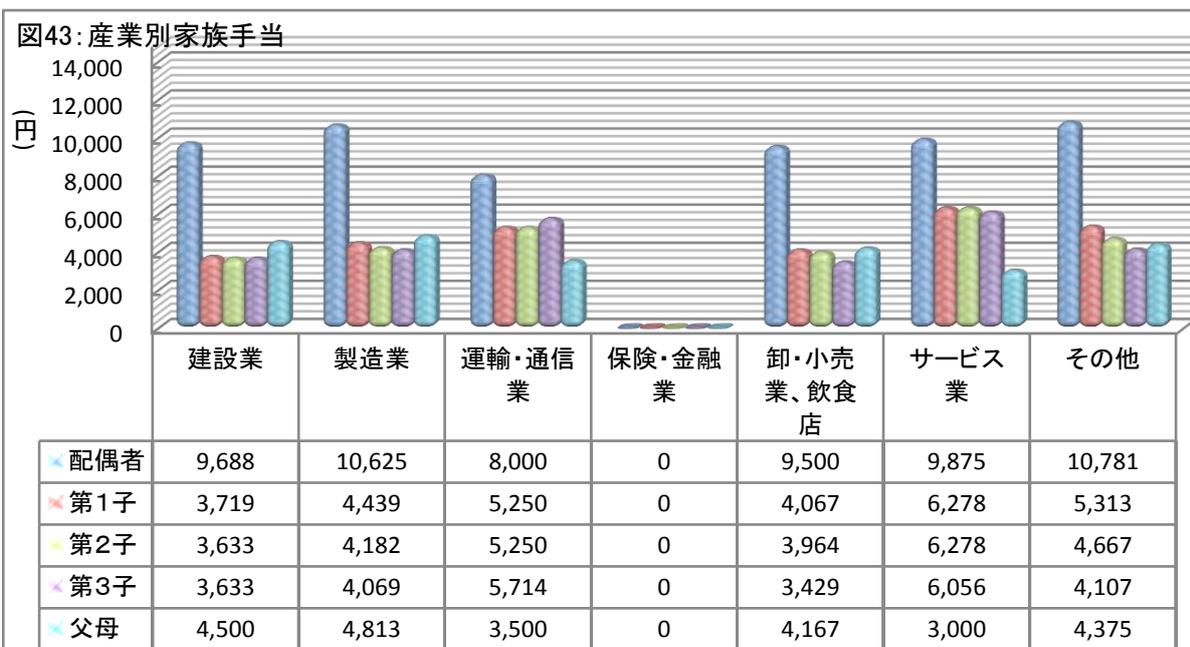
最終学歴別平均初任給額は、いずれも男性が女性を上回っていた。産業別平均初任給額においては、製造業は女性が上回り、保険・金融業は、男女の平均初任給額の差はなかった。それ以外は、いずれも男性が女性を上回っていた。



(2) 諸手当

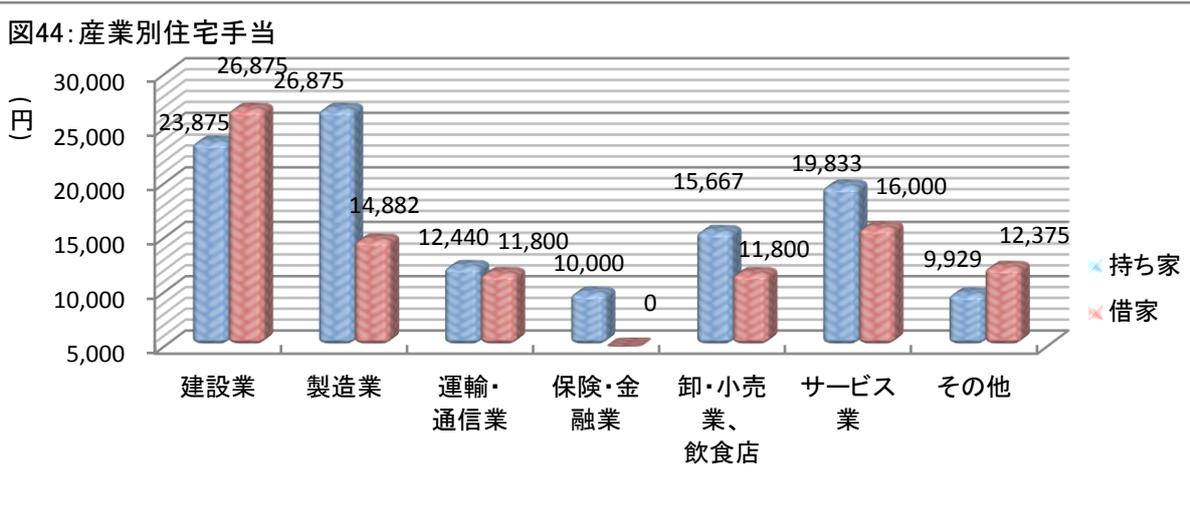
① 家族手当 (図43)

家族手当「支給あり」は、有効回答のあった199事業所のうち117事業所(58.80%)となっている。
 また、「支給あり」と回答のあった117事業所の平均支給額は、配偶者が10,059円、第1子が4,644円、第2子が4,431円、第3子が4,233円、父母が4,323円となっている。



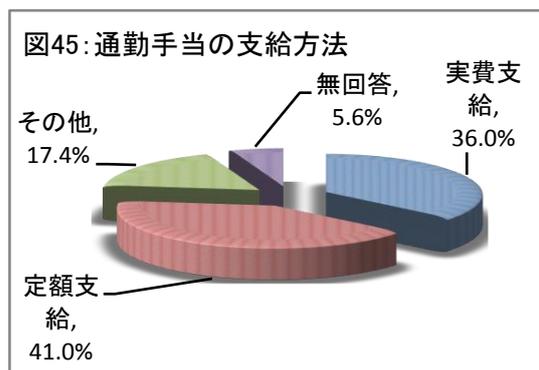
② 住宅手当 (図44)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった199事業所のうち89事業所(44.7%)となっている。
 また、「支給あり」と回答のあった89事業所の平均支給額は、持ち家手当17,296円、借家手当で15,749円となっている。



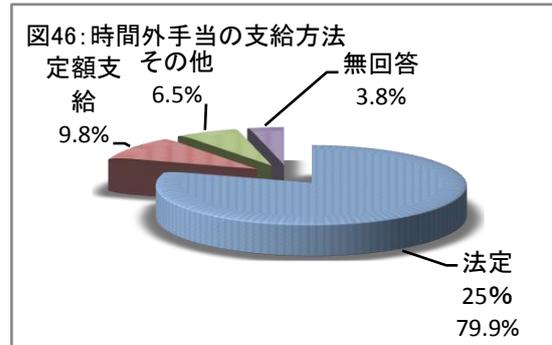
③ 通勤手当 (図45)

通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった199事業所のうち178事業所(89.4%)となっている。
 なお、その他の内容は、「公共交通機関は実費支給で、自家用車等は定額支給」、「距離に応じて」、「ガソリン平均価格×距離」等があった。



④時間外手当(図46)

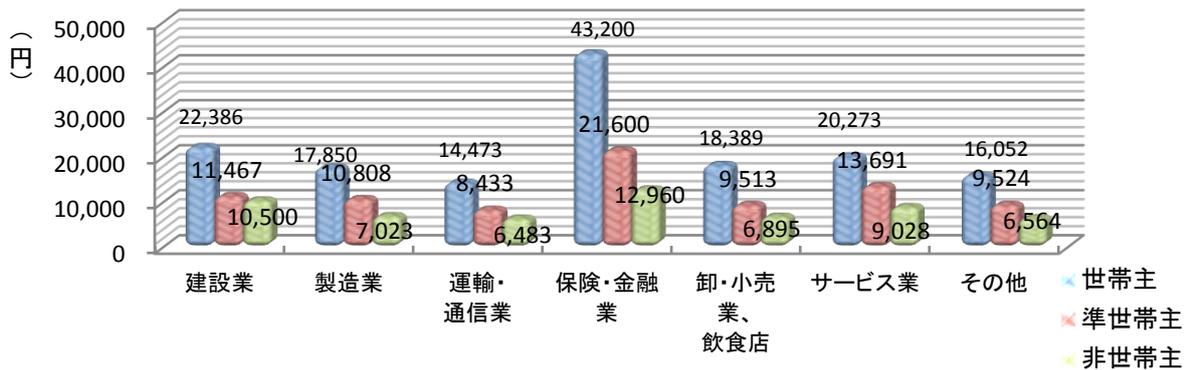
時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった199事業所のうち184事業所(92.5%)となっている。
 なお、その他の内容は、「法定25%より多く支給(30~33%)」、「歩合給に含む」等があった。



⑤燃料手当(図47)

燃料手当「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち97事業所(48.7%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった97事業所の平均支給額は、全有効回答事業所の1ヶ月の平均支給額は「世帯主」が18,355円、「準世帯主」が10,745円、「非世帯主」が7,437円となっている。

図47: 産業別燃料手当



(3)一時金(図48,49,50,51)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった199事業所のうち133事業所(66.8%)、年末手当「支給あり」は141事業所(70.9%)、決算手当「支給あり」は39事業所(22.1%)となっている。
 この支給額の平均は、夏期手当が1.5ヶ月312,708円、年末手当が1.9ヶ月383,372円、決算手当が1.3ヶ月289,078円となっている。

図48: 一時金支給状況

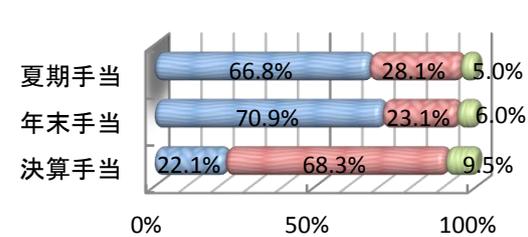


図49: 産業別一時金支給事業所割合

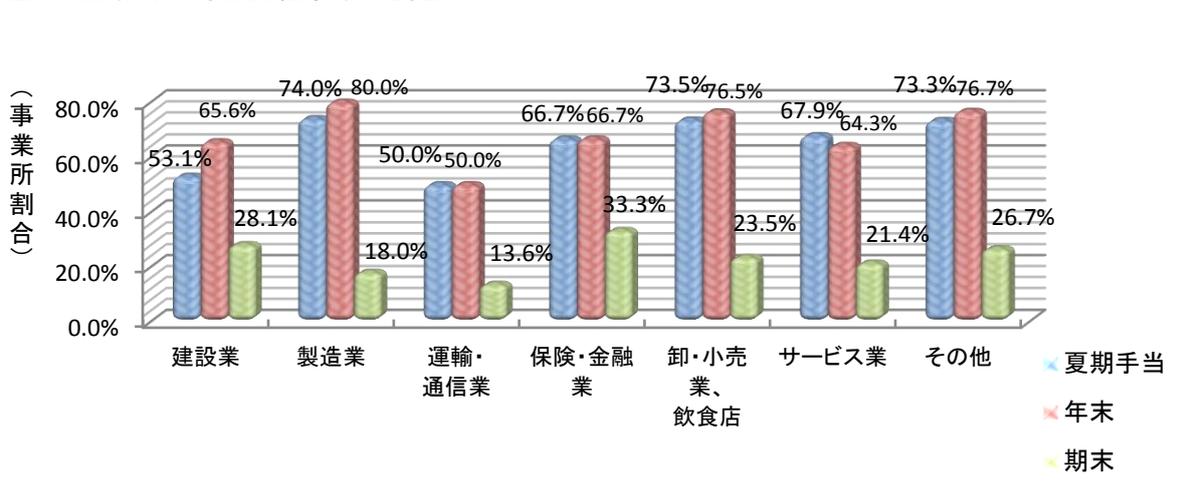


図50: 産業別一時金支給率

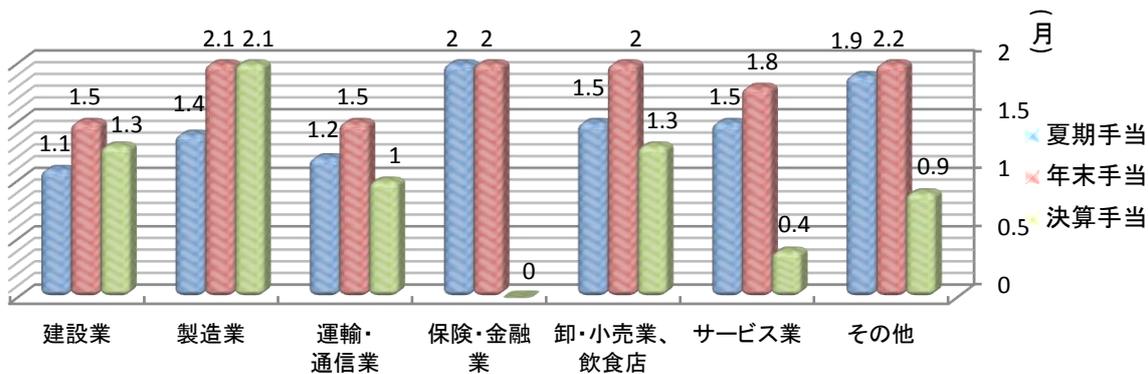
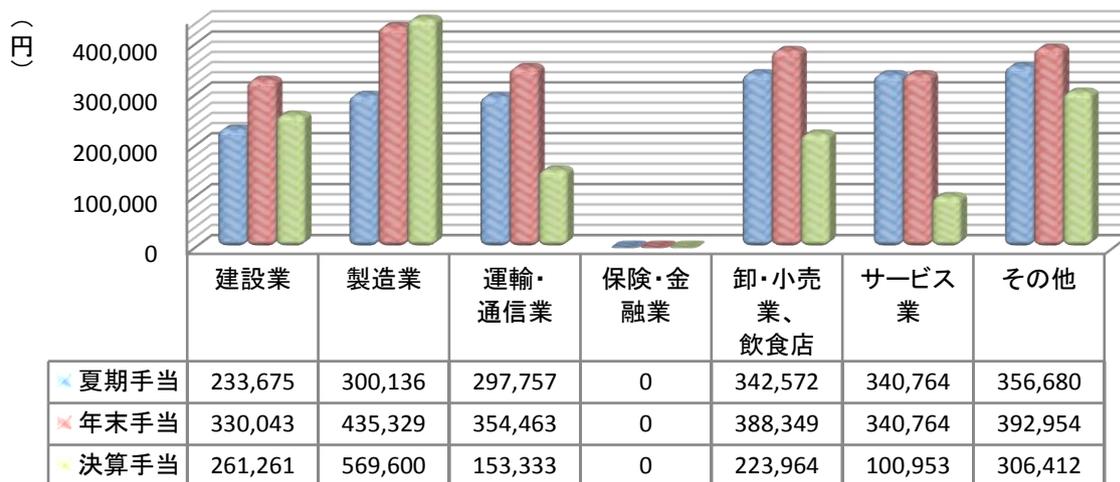


図51: 産業別一時金支給額

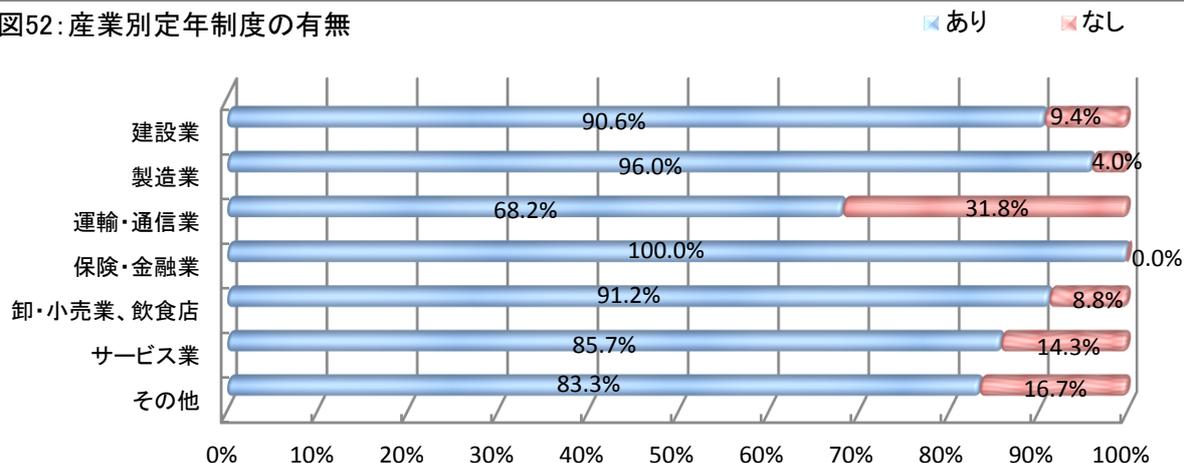


9 定年・退職金制度

(1) 定年制度の有無 (図52)

定年制度「あり」は、有効回答のあった199事業のうち175事業所(87.9%)、定年制度「なし」は13事業所(6.5%)、定年制度「廃止を検討」は1事業所(0.5%)、「その他」は1事業所(0.5%)、無回答は9事業所(4.5%)であった。

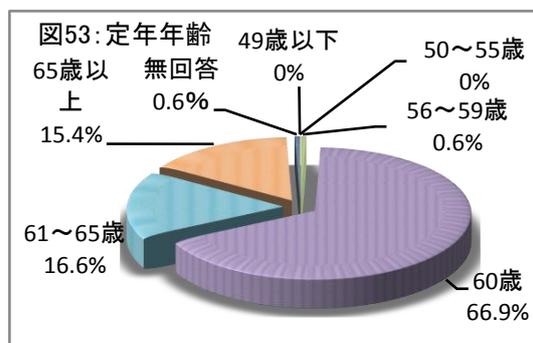
図52: 産業別定年制度の有無



(2)定年年齢について(図53)

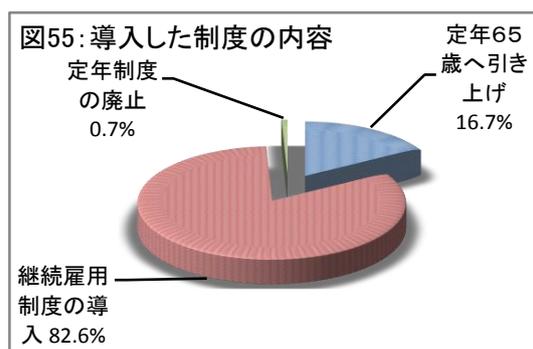
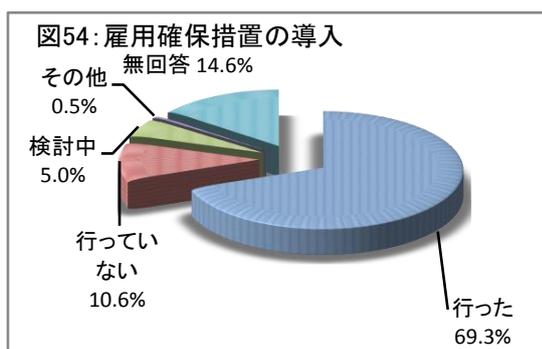
定年制度「あり」と回答した175事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは117事業所(66.9%)と最も多く、次いで61～65歳が29事業所(16.6%)、65歳以上は27事業所(15.4%)、56～59歳は1事業(0.6%)、無回答1事業所(0.6%)であった。

なお、49歳以下、50～55歳の定年年齢を定めた事業所は、0であった。



(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図54,55)

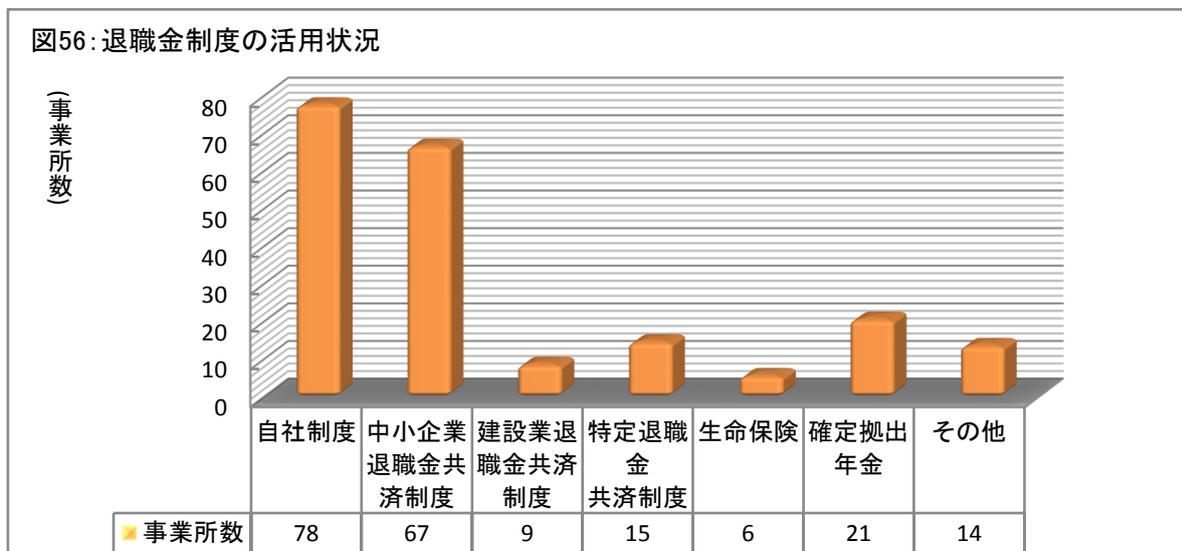
高齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。



(4)退職金制度、活用状況(図56)

退職金制度「あり」と回答したのは199事業所のうち162事業所(81.4%)となっている。そのうち複数の制度を利用しているのは、退職金制度「あり」のうち43事業所(26.5%)となっている。

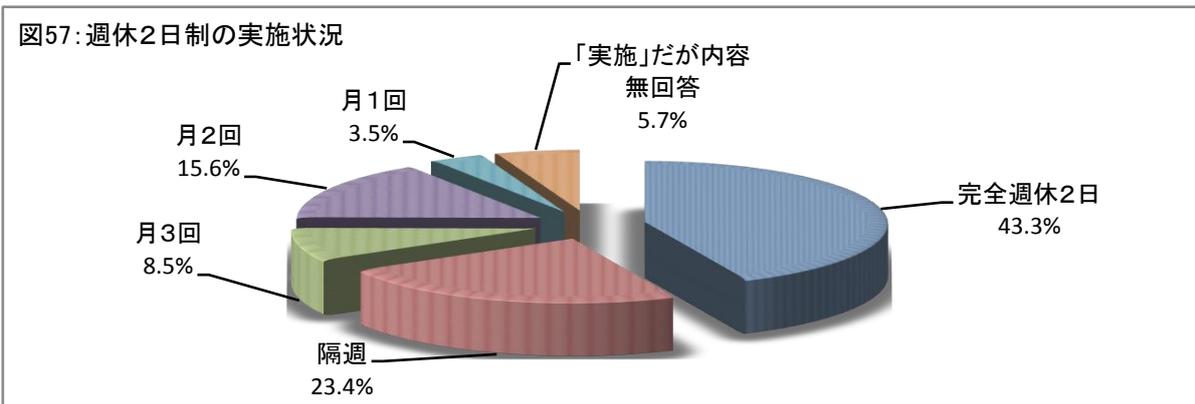
なお、その他制度としては、「確定給付年金」、「さぼーとさっぽろ」等となっている。



10 休日・休暇

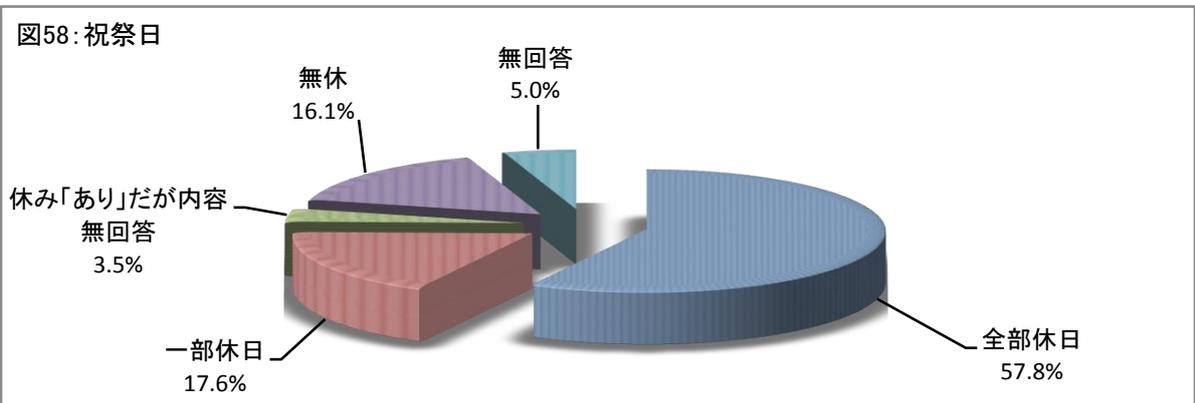
(1)週休2日制の実施状況(図57)

週休2日制「実施」は、有効回答のあった199事業所のうち「あり」が141事業所(70.9%)であった。このうち完全週休は61事業所(43.3%)、隔週は33事業所(23.4%)、月1～3回は26事業所(27.6%)、実施であるが無回答は8事業所(5.7%)であった。



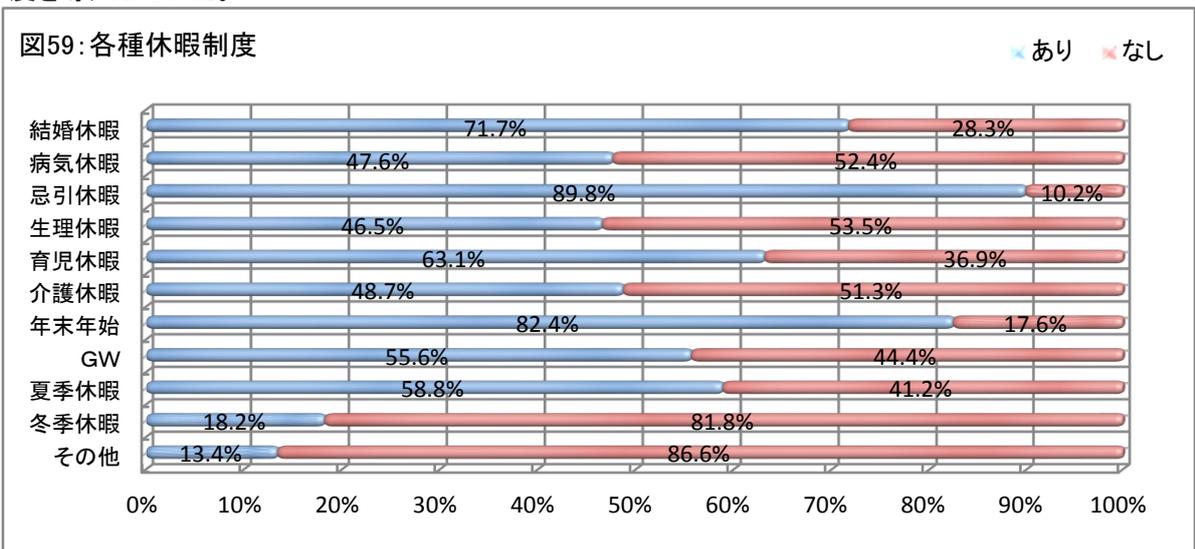
(2)祝祭日(図58)

祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち157事業所(78.9%)、休み「なし」は32事業所(16.1%)、無回答は10事業所(5.0%)となっている。



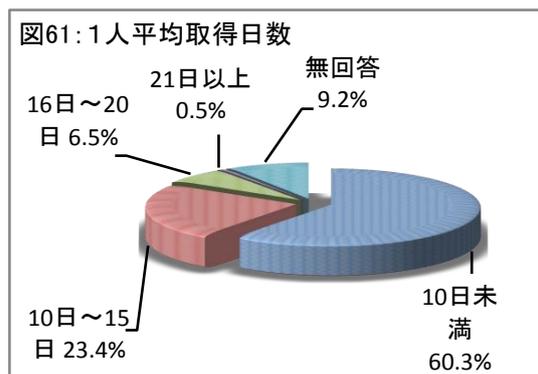
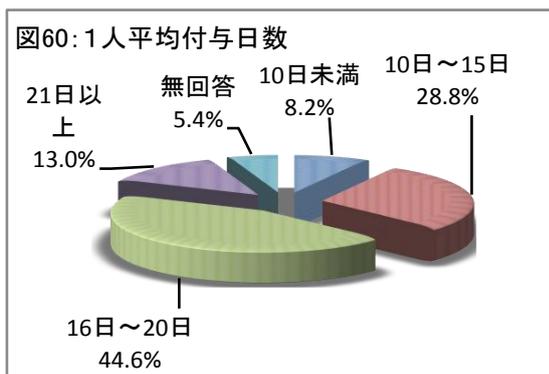
(3)各種休暇制度(図59)

休暇制度「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち187事業所(94.0%)となっており、忌引休暇が168事業所(89.8%)と最も多く、次いで年末年始154事業所(82.4%)、結婚休暇134事業所(71.7%)、育児休暇118事業所(63.1%)、夏季休暇110事業所(58.8%)と続き、下記の少なくともいずれか1つの休暇制度を導入していた。



(4)年次有給休暇(図60,61)

年休制度「あり」が、有効回答のあった199事業所のうち184事業所(92.5%)、年休制度「なし」が6事業所(3.0%)、無回答9事業所(4.5%)となっている。

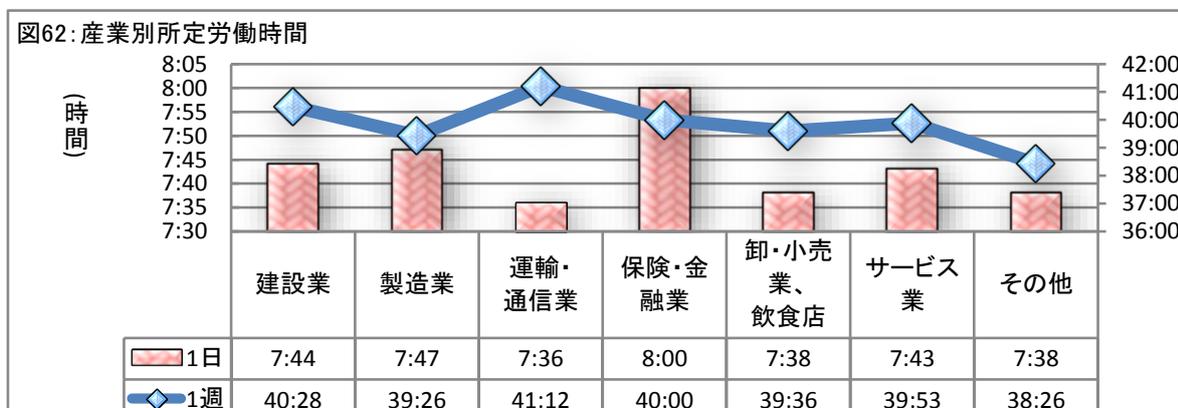


11 労働時間

(1)所定労働時間(図62)

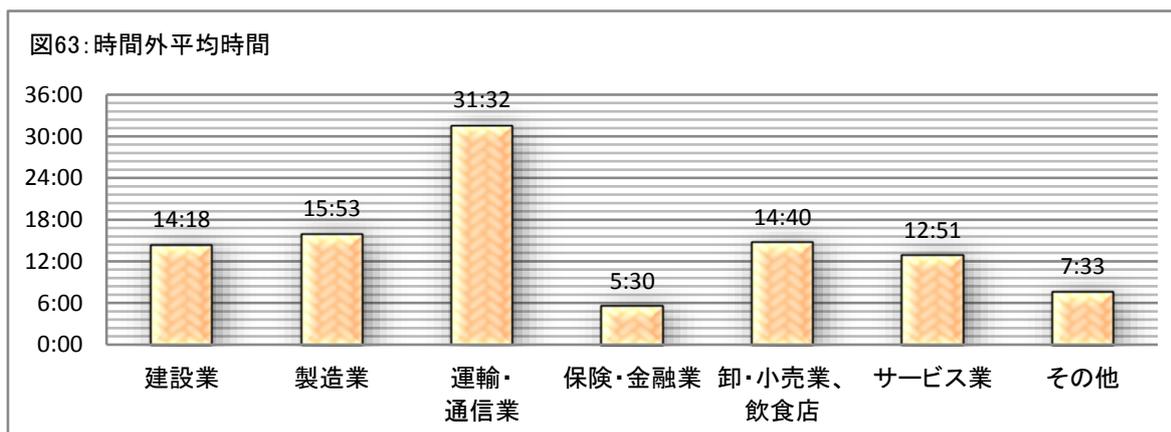
有効回答のあった199事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間42分、1週間の所定労働時間の平均は39時間42分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)



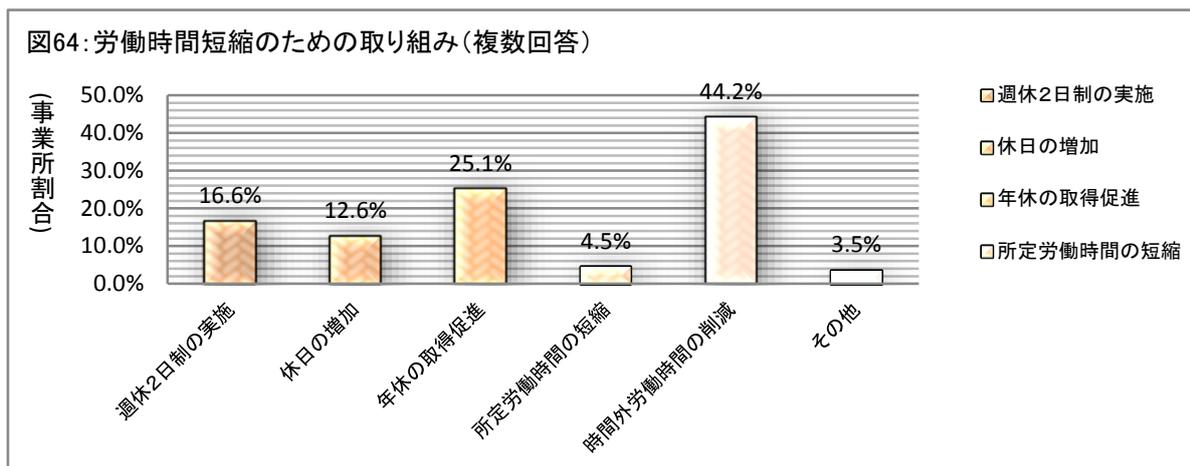
(2)時間外労働時間(図63)

時間外労働「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち163事業所(81.9%)となっている。
また、時間外労働「あり」の163事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、15時間14分となっている。



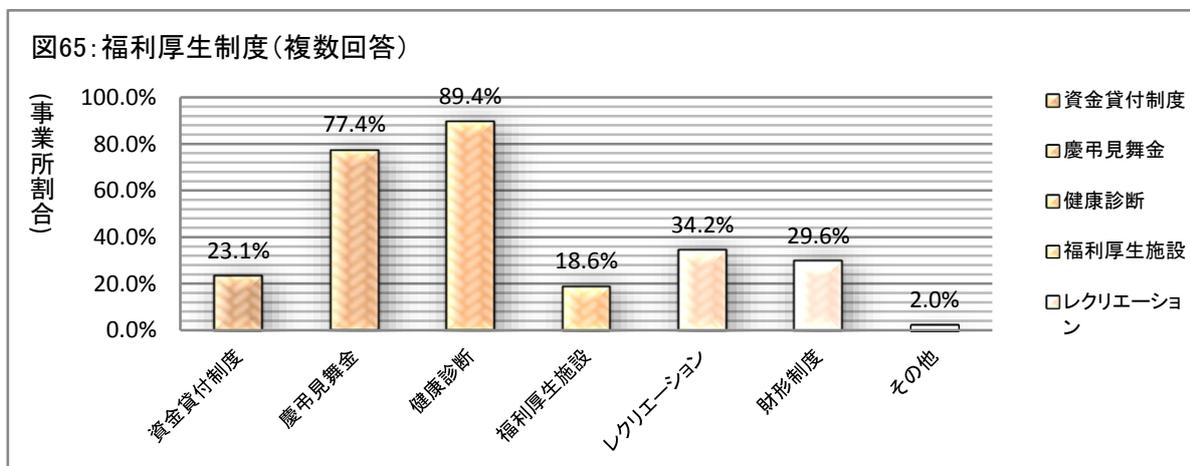
(3)労働時間短縮のための取り組み(図64)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち128事業所(64.3%)となっている。「その他」の内容は、「ノー残業デーを定める」「従業員雇用」等があった。



12 福利厚生制度(図65)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち「あり」は187事業所(94.0%)、「なし」は1事業所(0.5%)、「無回答」は11事業所(5.5%)となっている。



13 就業援助制度

(1)育児休業制度(図66,67)

制度「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち139事業所(69.8%)、制度「なし」は50事業所(25.1%)、無回答は10事業所(5.0%)となっている。

また、制度を利用した人数は39人で、男性2名、女性37名となっている。取得期間は、2ヶ月以下が3名(男性2名・女性1名)、3~6ヶ月未満が6名、6~12ヶ月未満が13名、1年以上17名、いずれも女性となっている。

(2)介護休業制度(図66,67)

制度「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち114事業所(57.3%)、制度「なし」は72事業所(36.2%)、無回答は13事業所(6.5%)となっている。

また、制度を利用した人数は、女性1名となっている。取得期間は、2ヵ月以上となっている。

(3)子の看護休暇制度(図66,67)

制度「あり」は、199事業所のうち87事業所(43.7%)、制度「なし」は100事業所(50.3%)、無回答は12事業所(6.0%)となっている。

また、制度を利用した人はいなかった。

図66:就業援助制度の有無

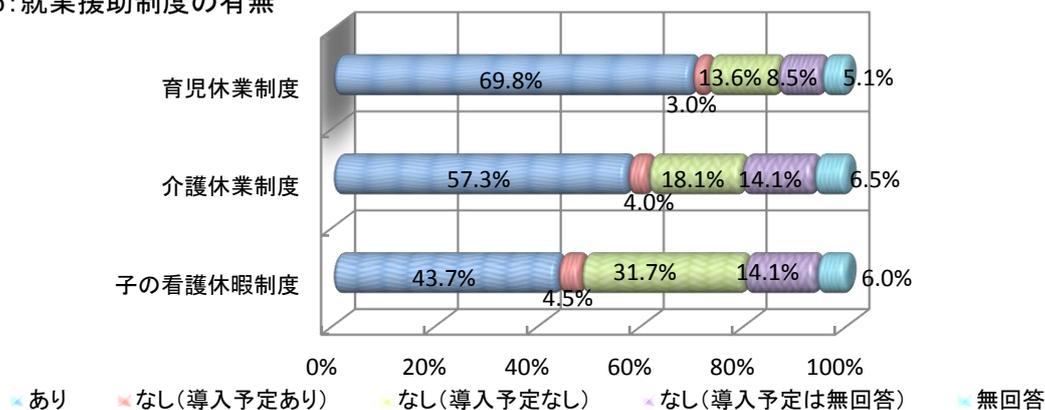
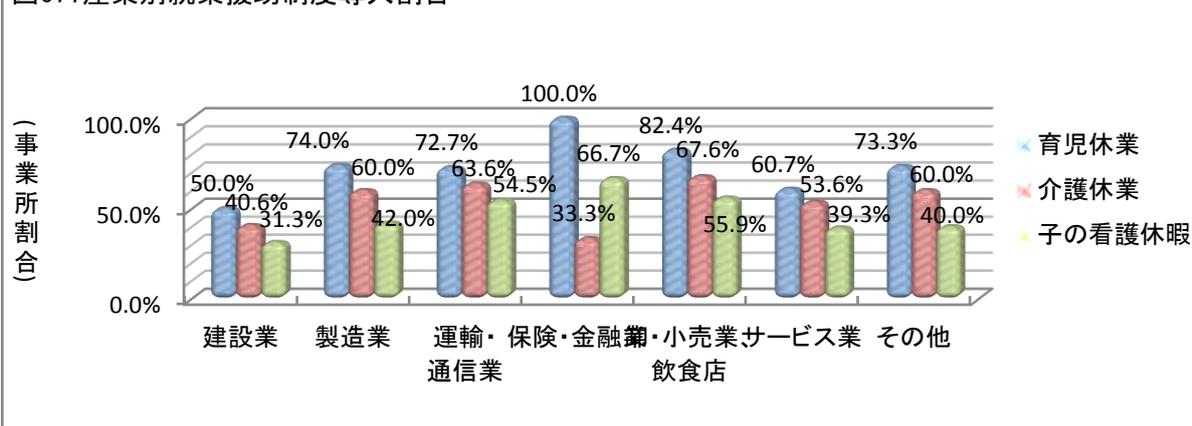


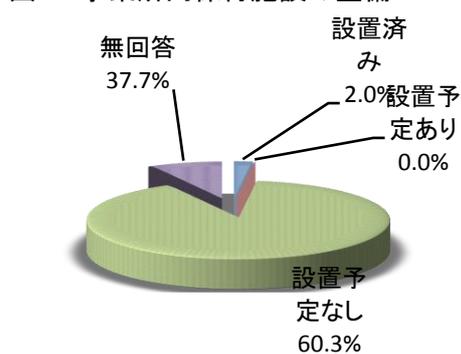
図67:産業別就業援助制度導入割合



(4)事業所内保育施設の整備(図68)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった199事業所のうち4事業所(2.0%)で、設置「予定あり」の事業所はなかった。

図68:事業所内保育施設の整備



(5)女子再雇用制度(図69,70)

制度「あり」は、有効回答のあった199事業所のうち41事業所(20.6%)となっている。

また、産業別に見ると、建設業、保険・金融業、その他業種が高く、製造業、運輸・通信業、サービス業が低かった。

図69:女子再雇用制度

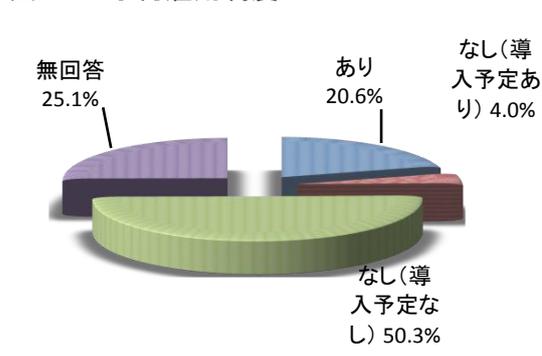
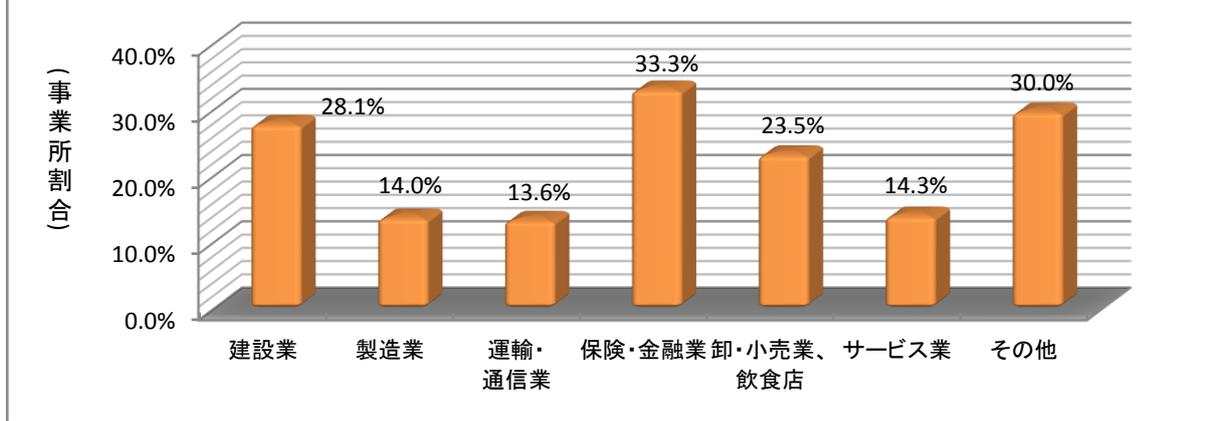


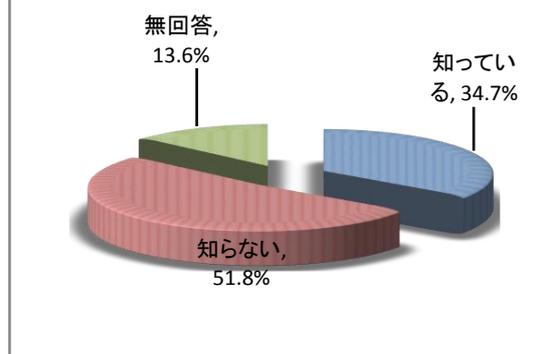
図70: 産業別女子再雇用制度導入割合



(6) 両立支援助成制度 (図71)

両立支援助成制度とは・・・仕事と家庭の両立を図るための助成制度のこと。
例、両立支援助成金、中小企業両立支援助成金など

図71: 両立支援助成制度



(7) 一般事業主行動計画 (図72,73)

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

① 一般事業主行動計画の策定義務 (図72)

有効回答のあった199事業所のうち、策定義務の対象となる101名以上雇用している該当9事業所のうち、8事業所が「知っている」、1事業所が「知らない」との回答だった。

② 一般事業主行動計画の対応状況 (図73)

「知っている」と回答した8事業所のうち、「策定済」が6事業所、「策定予定あり」が1事業所、「検討中」が1事業所との回答だった。

図72: 策定義務について

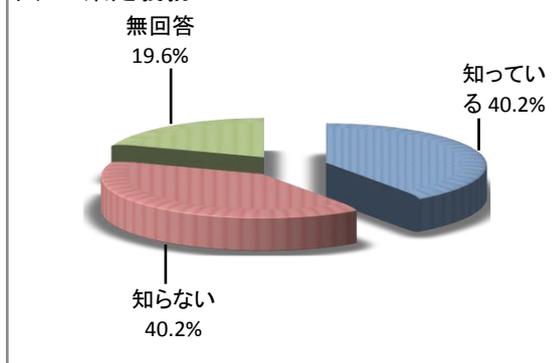
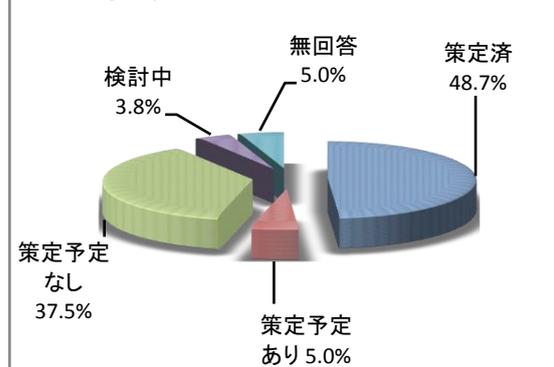


図73: 対応状況について

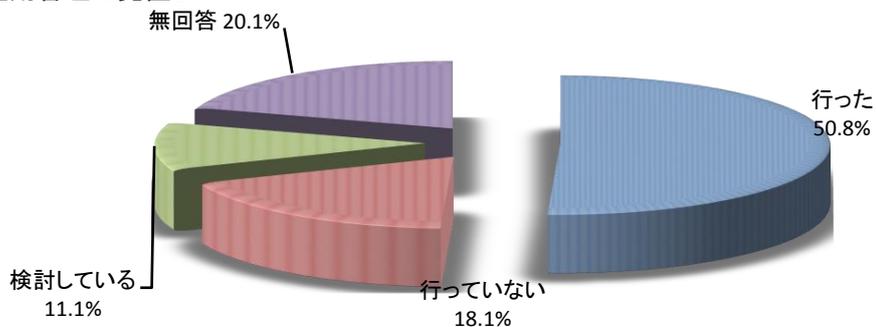


14 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 法改正による雇用管理の見直し (図74)

平成18年に雇用機会均等法の大きな改正がありました。主な内容は、①差別禁止規定の強化、②妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止、となっています。

図74: 雇用管理の見直し



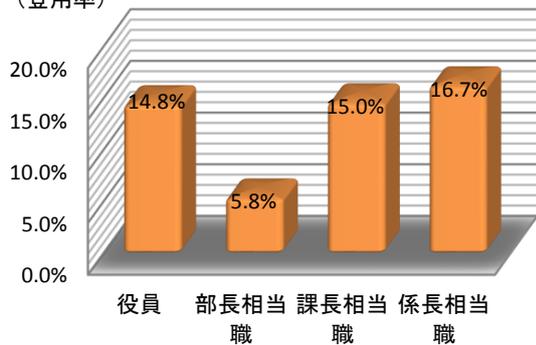
(2) 役職付きの女性職登用状況 (図75)

全管理職1,176名のうち、女性の割合は167名(14.2%)となっている。

また、従業員50名以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、管理職464名のうち女性の割合は70名(15.1%)となっている。

図75: 女性の管理職登用状況

(登用率)

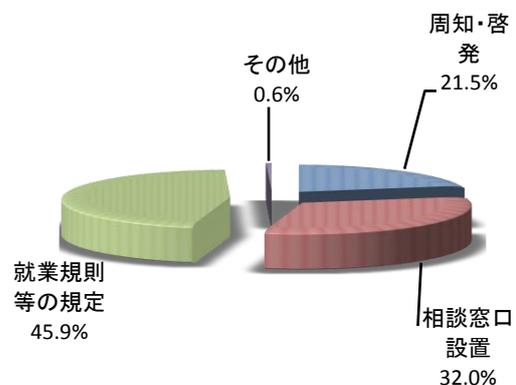


(3) セクハラ防止対策 (図76)

有効回答のあった199事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は109事業所(54.8%)、「なし」は69事業所(34.7%)、無回答は21事業所(10.6%)となっている。

また、セクハラ防止対策「なし」69事業所のうち、「導入予定あり」は12事業所(17.4%)、「導入予定なし」は48事業所(69.6%)、無回答は9事業所(13.0%)となっている。

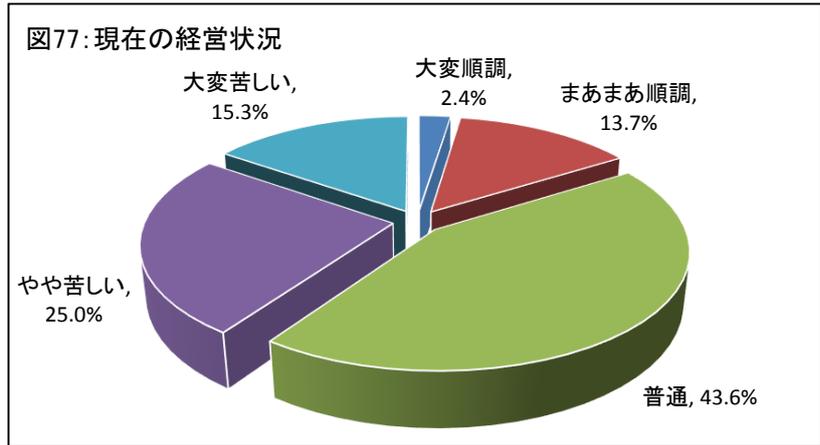
図76: セクハラ防止対策



※ここからは、従業員5名以下の事業所のみを対象とした調査結果です

15 小規模事業者経営状況等について
(1)現在の経営状況(図77)

有効回答のあった124事業所のうち、「大変順調」「まあまあ順調」は20事業所(16.1%)、「普通」は54事業所(43.6%)、「やや苦しい」「苦しい」は50事業所(40.3%)となっている。



(2)経営課題・情報入手方法(図78,79)

有効回答のあった124事業所のうち、経営課題については、「需要や顧客の減少への対応」(51.6%)が最も高く、次いで「人材・経営」(44.4%)となっている。

情報入手方法については、「取引先」(45.2%)が最も高く、次いで「税理士・会計士」(41.9%)、「同業者」(41.1%)となっている。

